

# 現 場 説 明 書

(仮称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・杭－2)

令和7年9月

那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課

1 工 事 名 (仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・杭一2)

2 工事場所 那覇港新港ふ頭地区内

3 工事概要 図面記載のとおり

4 概成工期 150日間

※共通費算定に係る工期は、T=5.0か月とする。

## 5 一般事項

1) 本現場説明書、工事請負契約書、特記仕様書及び設計図書(以下「設計図書等」という。)に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書」、それに基づく監理指針である「建築工事監理指針」による。

2) 本工事では、関係法令を遵守の上、災害又は公害の防止に努めるものとする。

3) 現場要員 現場には次の要員を置くものとする。

a) 現場代理人 請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係があり、工事現場に常駐で配置できること。

b) 主任技術者 建設業法による。(※入札公告資料による)

c) 監理技術者 建設業法による。(※入札公告資料による)

d) 専門技術者 設計図書等を熟読し、工事の管理指導ができる者で、かつ設計監理者を通して監督員の承認を受けた者とする。

e) 安全管理者 労働安全衛生法による。

※ 上記技術者は事前に監督員の承諾を得て、現場の工事技術・施工図・工事管理等に十分に対応できるような万全の体制をとること。

※ a)b)及びc)については専任とし、請負者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係(入札執行日以前に3ヶ月以上の期間)を有する者でなければならない。なお、これらの者は、資格者証及び健康保険被保険者証の写しを監督員に提出するものとする。

※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、b)又はc)の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

※ 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、b)又はc)の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日(工事検査合格通知書における日付)とする。

4) 本工事の施工にあたって、質疑・要望等がある場合は書面にて行い、逐次、監理者かつ監督員と協議の上、施工を行うものとする。

#### 5) 官公庁諸手続き

- ① 本工事に必要な諸官庁及びその他の機関への許認可等必要な申請及び手続きは遅滞なく行い、それに要する費用はすべて請負業者の負担とする。
- ② 資材の搬出入についての諸手続きは、所管警察署及び道路管理者等と十分調整のうえ請負業者が行うこととし、実施にあたっては、関係官公署の指示に従い、特に車両渋滞の防止、一般通行者への安全対策及び公害防止に十分配慮する。

#### 6) 試験結果報告書の提出

使用資材の中で、公的機関による試験結果報告書の必要なものは遅滞なく行い、それに要する費用はすべて請負業者の負担とする。

#### 7) 工程管理会議等

監督員及び監理者との定例工程会議は、週1回行うものとし、主催は監理者、会議の記録は各請負者が行なうものとする。

#### 8) 施工計画等の承諾

工事着手前に総合施工計画書(総合仮設計画書を含む。)及び総合図、各工種施工計画書等を提出し、監督員及び監理者の承諾を得るものとする。

- ① 各工事の請負業者は、工事着手前に総合図により、関連工事を含めた取り合いを検討し、関連工事の請負業者とともに総合図を作成する。ここでいう総合図とは、平面、展開、天井伏等の詳細図に設備工事等の内容を記入した図面であり、特に建具、機器、配管等の位置関係を明確にし、機能上支障をきたさないように検討する。
- ② 総合図による検討をもとに監理者との調整を密にして施工図を作成し、速やかに監督員及び監理者の承諾を得るものとする。
- ③ 監督員及び監理者が施工見本を必要と判断した場合、施工内容、施工程度の判断可能な見本を作成する。見本作成は、工程に余裕を持って行う。
- ④ 施工図は、監理者と連携を密にして作成し、監理者及び監督員の承諾を得るものとする。
- ⑤ 工事着手前に敷地内の作業通路、資材置き場、工事掲示物等の必要事項については、関連工事と調整した上で、必ず仮設計画書を提出し、監督員及び監理者の承諾を得るものとする。

#### 9) 工事用水・仮設電力等

当該工事に必要な電気、電話、水道、排水施設等に要する手続きは請負業者で行い、その設置に要する費用・使用料金等は請負業者の負担とする。

#### 10) 着工前の隣接施設調査及び周辺への配慮

工事により隣接する施設に汚染損壊等影響を与えないよう十分な予防措置を取り、工事に伴い発生する騒音等の公害についても万全の措置を講ずる。

汚染や損壊があった場合は、請負者負担にて速やかに現況回復する。

工事に先立ち、現場内外における隣接施設の状態は調査及び写真撮影等により、現状を十分把握し、施工にあたっての交通処理計画、仮設計画及び地下埋設物対応について十分検討を行う。

以上は、周辺道路等搬入経路についても同様である。

#### 11) 埋設管・道路等の適正管理

- ① 工事敷地内にある下水道管・給水管等について管理・養生を行い、万が一、破損・漏れ等を生じさせた場合には、請負者にて速やかに措置する。また、地下水等が工事に支障をきたす場合も同様に措置する。
- ② 工事期間中、工事車両等によって周辺の道路、側溝、塀、立木及び他の物品に損傷を与えた場合は、請負者の負担により修復する。また、現場からの泥土等により、周辺道路を汚染した場合は、速やかに清掃等を行う。

#### 12) 地域住民生活の安全確保

工事期間中、付近住民の生活上支障ないように、ホコリ、騒音、振動には十分配慮し、監督員等関係者と十分な打ち合わせのうえ、付近住民の苦情対応や、工事の安全管理を徹底する。

#### 13) 土砂、資材等の運搬について

土砂、資材等の運搬にあたっては、積載超過のないようにするとともに、交通安全管理を十分行うこと。

#### 14) 工事による廃材・廃棄物は勿論のこと、現場や現場事務所から搬出される一般ゴミについても分別を行い、リサイクル処理に努めなければならない(マニフェストの提出)。

#### 15) シックハウス

接着剤、合板類、塗装材、ユニット等使用材料は、シックハウス対策品として資材承諾のなかで安全データシート等を添付し、揮発性有機化合物の規定値(厚生労働省の濃度指針値)以下を確認後、監督員の承諾を得る。

安全データシート等の含有確認資料が無い場合は、材料選択の再検討、あるいは公的機関での濃度測定を行い、安全性の確認をする。

特記仕様書の定めにより、施工段階(内装工事塗装後等)、工事完成後に測定を行い書面により報告する。

測定値が規定値以上の場合には請負業者負担にて規定値以下になる策を講ずる。

#### 16) 枠組足場については、原則として、「手すり先行型足場」とし、「手すり先行工法等に関するガイドライン」(厚生労働省)による設置を行うこと。なお、この場合の「手すり先行工法」の足場



は、全層に「二段手すり(又は手すり枠)」と「つま先板(幅木)」のある足場とすること。

17) 使用材料については、再生資源や環境に配慮したものを努めて使用するものとする。

18) 公共建築工事標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。

#### 19) 工事保険等

請負者は、工事施工にあたり、下記の法定外労災補償(建設共済等)及び請負業者賠償責任保険に加入し、保険証券等の写しを工事着手後14日以内に提出しなければならない。その他の保険については、監督員と協議し、新たに付保した場合にはその旨通知するものとする。

保険対象: 請負契約の対象となっている工事全体

保険金額: 請負代金金額(支給材料、貸与品等を含む)

保険期間: 工事着手の時から工期最終日+14日以上

保険条件: イ) 法定外労災補償(建設共済等)

補填限度額1名につき2,000万円以上

ロ) 請負業者賠償責任保険

補填限度額(対人)1名につき5,000万円以上、1災害につき1億円以上

〃 (対物)1災害につき1,000万円以上、免責金額10万円以下

#### 20) 提出書類

① 提出書類は、「別紙 1」による。書式の定めにより遅滞なく提出する。

② 完成図書は、「別紙 2」による。

#### 21) 工事用看板等

「別紙3」を参考に安全表示板、交通標示板等を現場内外の随所に設置する。

#### 22) 監督員事務所等 (規模は監督員と協議による。)

監督員事務所の設置、その備品及び光熱費については請負者がこれを負担する。

監督員事務所の設置にあたっては、監督員及び監理者と協議の上、その詳細を決定するものとする。

監督員事務所の備品については下記のものを用意すること。

・会議用テーブル/折りたたみ椅子 ・事務机及び椅子 ・安全靴及び安全帯、安全帽 ・雨具

・パソコン: インターネット環境設定共(OS: Windows10、アプリ: Excel/Word/outlook) ・カラー複合機

・電話 ・ホワイトボード・書棚 ・事務用品等

### 6 赤土等流出防止対策

1) 本工事は、沖縄県赤土等流出防止条例届出対象工事となるため、施工にあたっては、当条例に基づく赤土等の流出防止対策を行うものとする。

2) 赤土等流出防止対策については事前に通知された事業行為通知書に基づきこれを行うもの

とする。

- 3) 本工事において、事前に通知された事業行為通知書の内容に変更が生じた場合は、変更通知の手続きを行うものとする。

## 7 数量公開

- 1) 設計価格算出の透明性を確保し、入札参加者等の積算、工事内訳書作成の効率化を図ることを目的に設計金額のもととなる工事費内訳書から主要な項目を抜粋し、参考資料(参考数量)として公開、提供する。
- 2) 本参考資料(参考数量)は契約上の拘束を受けないものとして公開し、**建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書**(図面及び仕様書等)には含まれない。  
※参考資料「数量公開の説明書」・「数量書」:(別 添)

## 8 その他

- 1) 本工事は、建設リサイクル法の対象工事となるため、法に基づき適切な手続きを行うものとする。また、全ての廃材・廃棄物等は原則リサイクルとするが、やむを得ず最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係わる税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので適正に処理すること。
- 2) 請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や高度な技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項がある場合は、工事完成時までに書面により提出することができる。
- 3) 請負者は、工事完成後においても、発注者から本工事に関する資料提供、調査依頼又は会計検査等の協力の申し出があった場合は、この求めに応ずるよう努めるものとする。
- 4) 落札業者は、早急に契約手続きを行うよう努めるものとする。
- 5) 契約工期内に提出書類作成も終え、全ての検査及び手直しを終了させること。

別紙 1 【提出書類一覧】

(契約後速やかに提出)

	書類書式	規格	部数	備考
1	営繕工事第 1 号様式	A 4	1	
2	工事着手届け	A 4	1	
3	現場代理人等通知書	A 4	1	資格者証の写し、経歴書、実務経験証明書、健康保険証の写し
4	工事工程表	A 4	1	
5	建設業退職金共済組合掛金収納書	—	1	
6	建設労災補償共済制度加入証明書	—	1	
7	労働保険関係成立届出証明書	—	1	
8	火災保険・組み立て保険等	—	1	写し
9	工事カルテ受領書（写）	A 4	1	
10	再生資源利用計画書	A 4	1	
11	再生資源利用促進計画書	A 4	1	
12	建設工事下請通知書	A 4	1	

(随時提出)

	書類書式	規格	部数	備考
1	建設工事下請通知書	A 4	1	契約書第 7 条
2	施工体制台帳	—	1	
3	施工計画書	A 4	1	各工事着手前
4	使用材料承諾願	A 4	1	規格、寸法等必要資料添付
5	施工図	A 1	1	総合図承認後
6	試験成績書	A 4	1	各種材料
7	実施工程表	A 3	1	工事の着手に先立ち作成・提出
8	CALS システム支払い証明	A 4	1	CALS システム使用許諾料支払い時
9	確認・立ち会い願い	A 4	1	
10	材料検査調書、材料搬入報告書	A 4	1	材料搬入ごとに

工事月報（毎月 5 日迄に提出）

	書類書式（1冊にまとめる）	規格	部数	備考
1	定期報告書（〇月分）	A 4	1	営繕第 3 号様式。 工事監理業務受託者の審査後
2	工事履行報告書	A 4	1	第 11 号様式
3	工事工程表（実施）	A 4	1	営繕第 4 号様式 （計画を黒線、実施を赤線）
4	工事状況報告	A 4	1	営繕第 5 号様式
5	工事写真	A 4	1	営繕第 6 号様式（進捗した部分・全体）
6	県産建設資材使用状況報告書	A 4	1	参考様式 1 各月ごと
7	休日取得状況報告書	A 4	1	任意様式 各月ごと
8	工事打合せに関する記録	A 4	1	

（既済検査時）

	書類書式	規格	部数	備考
1	既済部分検査願	A 4	1	契約書に掲げる回数以内
2	出来高内訳明細書	－	1	出来高のわかる数量書や簡易な図面
3	請求書	A 4	1	既済検査合格後に提出

（完成検査時）

	書類書式	規格	部数	備考
1	完成通知書	A 4	1	
2	県産建設資材使用状況報告書	A 4	1	累計
3	請求書	A 4	1	検査合格後
4	工事目的物引渡書	A 4	1	
5	再生資源利用実施書	A 4	1	
6	再生資源利用促進実施書	A 4	1	
7	ゆいくる材利用状況報告書	A 4	1	
8	ゆいくる材出荷量証明書	A 4	1	

別紙 2

提出書類一覧(完成図書)

	書類書式	規格	部数	備考
1	工事日報	A 4	1	
2	施工計画書	A 4	1	
3	使用資材承諾書、証明書	A 4	1	
4	施工承認図	A 1	1	A 4 サイズに折って提出
5	工事写真	—	1	A 4 サイズに整理して提出 着手前・着工中・完成時 施工計画書等で記載のある段階写真含 オリジナルデータも提出
6	完成図（白図）	A 2	1	A 3 版観音製本
7	完成図（白図）	A 3	1	A 4 版観音製本 オリジナルデータ、PDF
8	電子納品 C D	—	2	(財)沖縄建設技術センター発行の確認証 1 部も添付すること。
9	工事カルテ受領書（写）	A 4	1	
10	鍵等引渡書、取扱説明書	—	1	目録、キープラン含む
11	保全に関する資料	A 4	2	
12	保証書	A 4	1	クリヤホルダーに収納
13	工事完成書類引渡書	A 4	1	目録含む
14	下請通知書	A 4	1	施工体制台帳を添付する
15	産業廃棄物マニフェスト	A 4	1	写し
16	総合図	A 1	1	CAD データ及び PDF
17	使用材料仕上表	A 4	1	検査合格後に提出
18	請求書	A 4	1	検査合格後に提出
19	完成写真		3	黒表紙金文字アルバム 2 部、CD 1 部

※その他監督員の指示によるもの。

### 別紙 3

工事用看板の表示内容・規格寸法等（参考）

工事名称：（仮称）新港ふ頭 10 号上屋建設工事（本体・杭－2）  
 工 期：令和〇年〇〇月〇〇日～令和〇年〇〇月〇〇日  
 発注者：那覇港管理組合 管理者 玉城 康裕  
 監督部署：那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課 電話：868-0336 FAX：862-4233  
 設計・監理：〇〇〇〇〇  
 施 工 者：〇〇〇〇〇  
 ※現場連絡先（電話・FAX）記入

（摘要）

大きさ：縦900×横1800（mm）程度

額 縁：四方アルミ、グレー色

### 現場掲示物

掲 示 物	掲示の対象			備 考
	現場事務所	現場内	公衆	
工事名標示板(工事用看板)			○	
建設業許可票			○	建設業法第 40 条
労災保険関係成立票		○		労働者災害補償保険法施行規則第 49 条
建築基準法確認済看板			○	建築基準法第 89 条
施工体系図	○	○	○	建設業法第 24 条の 7-4 公共工事適正化法第 13 条第 3 項
作業主任者看板		○		労働安全衛生規則第 18 条
安全衛生推進者(衛生推進者)看板		○		労働安全衛生規則第 12 条の 4
建退共制度適用工事現場(標識)		○		「建退共制度改善方策について」H11.3.18
緊急時連絡表	○	○	○	
安全標識	○	○		無災害記録表、作業予定表、KY 活動表
実施工程表	○			
週間作業内容掲示等			○	

(別添)

## 数量公開の説明書

### 1. 数量公開の目的

建築及び設備工事における数量公開について、設計価格算出の透明性を確保し、入札参加等の積算、工事内訳書作成の効率化を図ることを目的とする。

### 2. 数量公開にあたって提供する資料

建築及び設備工事における数量公開とは、設計金額のもととなる工事費内訳書から単価及び金額等を削除するなどしたもの(以下「数量書」という。)を、参考資料(参考数量)として公開、提供するものである。

### 3. 数量書の取扱いについて

数量書は契約上の拘束を受けない参考資料として公開し、建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書(図面及び仕様書等)には含まれない。

### 4. 数量書について

#### (1) 数量書の範囲

数量書の範囲は次のとおりとする。

- 1) 数量書は原則として工事費内訳書内を公開範囲とする。
- 2) 工事費内訳書において、数量を一式としている項目の根拠となる数量を記載した別紙明細書
- 3) 共通仮設費や現場管理費の算定の際に必要な応じ積上げられる項目数量を記載した共通費明細書 ただし、2)、3)について軽微なものや任意仮設に係わる数量を記載した別紙明細書及び共通費明細書については除くものとする。

#### (2) 数量書の作成基準(下記の基準に基づき作成)

##### 1) 構成及び項目

「公共建築物工事内訳書標準様式(建築工事編)、(設備工事編)」

##### 2) 数量

「公共建築(設備)数量積算基準」

##### 3) 共通費

「沖縄県土木建築部建築工事積算基準」

工 事 費 仕 訳 書(参考数量)

工	事	名	称	(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭－2)
構		造		S造一部鉄筋コンクリート造
面		積		建築面積:2,035.32㎡ 延床面積: 1,897.10㎡
工		事	費	

No	工 事 費 別	金 額	%	備 考
A	工 事 費			
	建築			
	外構【1工区】			
	外構【2工区】			
	工 事 費 計			
B	共 通 費			
	共 通 仮 設 費 ( 積 上 )			
	共 通 仮 設 費 ( 率 )			
	現 場 管 理 費			
	一 般 管 理 費 等			
	磁 気 探 査			
	小 計			
	消 費 税			
	合 計			



[illegible]

(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

[illegible]

## 別 紙 明 細(参考数量)

上屋(杭)

磁気探査 第 1 号表		磁気探査						1式当り
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考	
	【探査業務】							
	水平磁気探査	水平探査	88.00	m <sup>2</sup>			見積書	
	水平磁気探査	経層探査	141	m <sup>2</sup>			見積書	
	鉛直磁気探査	測点設定	22	点			見積書	
	鉛直磁気探査	ボーリング	453	m			見積書	
	鉛直磁気探査	鉛直探査	431	m			見積書	
	運搬費	連絡車(ライトバン)運転	8	日			見積書	
	運搬費	器材運搬 2.9t吊 4t積	1	業務			見積書	
	諸経費		1	式			見積書	
	小計							
	【解析業務】							
	水平磁気探査	計画準備	1	業務			見積書	
	水平磁気探査	解析（報告書作成含む）	229	m <sup>2</sup>			見積書	
	鉛直磁気探査	計画準備	1	業務			見積書	
	鉛直磁気探査	解析（報告書作成含む）	431	m			見積書	
	その他原価		1	式			見積書	
	一般管理費		1	式			見積書	
	小計							

(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

上屋(杭)

[illegible]

(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

上屋(杭)

[illegible]

(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

上屋(杭)

[illegible]

上屋(杭)

[illegible]

(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

上屋(杭)

[illegible]



(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

上屋(杭)

[illegible]

内 訳 書(参考数量)							
No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
6	撤去工事						
	撤去						
	既設アスファルト撤去	t=10cm・カッター	88.0	m2			見積書
	既設フェンス(2)撤去 H=1.50	150角ワイヤーメッシュ: φ 3.2mm 柱H1500@1900	47.2	m			見積書
	運搬						
	発生材運搬(アスファルト類)	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 19.5km以下	8.8	m3	4,170	36,696	県単(複)P.138
	処分						
	発生材処分	アスファルト類	13.0	t			実態調査報告書
	発生材						
	スクラップ控除	H2	0.4	t			資材単価算定表P.1
	小 計						

別紙明細(参考数量)

上屋(杭)

直仮 第 1 号表		遣方		1式当り			
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	遣方	一般	2,035	m2			県単(複)P.2
	計						
	認定額						
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	計						
	認定額						

## 別 紙 明 細(参考数量)

上屋(杭)

杭 第 1 号表							
		杭:資材	1ヶ所当り				
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	既製杭 P1	φ 400 PHC上杭85N:B-11.0m	1	本			見積書
		φ 4055 HF-ONA中杭85N:A-11.0m	1	本			見積書
		φ 4055 HF-ONA下杭85N:A-11.0m	1	本			見積書
		杭長33.0m					
	認定額						
	既製杭 P1T	φ 400 PHC上杭85N:B-11.0m	1	本			見積書
		φ 4055 HF-ONA中杭85N:A-11.0m	1	本			見積書
		φ 4055 HF-ONA下杭85N:A-11.0m	1	本			見積書
		杭長33.0m					
	認定額						
杭 第 2 号表							
		杭:資材	1ヶ所当り				
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	無溶接金具 P1	φ 400	19	ヶ所			見積書
	無溶接金具 P1T	φ 400	3	ヶ所			見積書
	取付けプレート・付属品	φ 400	44	ヶ所			見積書
	認定額						
	杭運搬費	φ 400 PHC	242	m			見積書
	杭運搬費	φ 4055 HF-ONA	484	m			見積書
	認定額						

別紙明細(参考数量)

上屋(杭)

No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
認定額			ヶ所				
杭 第 3 号表 杭 1式当り							
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	残土処理(セメント混入)		249	m3			見積書
認定額			式				

別紙明細(参考数量)

上屋(杭)

杭 第 4 号表		杭:施工費					1式当り
No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	掘削・注入費	φ 4055-40	750	m			見積書
	回転埋設費	φ 4055-40	22	本			見積書
	無溶接金具取付費	φ 400	44	ヶ所			見積書
	埋設用金物		22	組			見積書
	杭先端用金物		22	本			見積書
	機械・器具・運搬費	三点式	1	台			見積書
	機械組立解体費	三点式	1	台			見積書
	相半機移動組立解体費		1	台			見積書
	相半機使用料	クローラークレーン 90t	22	日			資材単価算定表P.1
	ミニコンボリース料	バックホウ 0.28	22	日			資材単価算定表P.1
	プラントリース料		22	日			見積書
	コンプレッサーリース料		22	日			県単(複)P.67
	敷き鉄板使用料		1	式			見積書
	根固め溶液	φ 4055-40	22	本			見積書
	杭周固定液	φ 4055-40	22	本			見積書
	汚泥硬化材		22	本			見積書
	セメントサイロ設置費		1	台			見積書
	杭頭中浚い・ヨウカン除去費		22	本			見積書
	地盤改良施工	φ 900-15m×22本	6	日			見積書
	地盤改良セメント		22	本			見積書

別紙明細(参考数量)

上屋(杭)

[illegible]

別紙明細(参考数量)

上屋(杭)

コンクリート  
第 1 号表

コンクリート打設手間

No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	コンクリート打設手間	ポンプ打ち捨てコン	1.1	m3			市場単価算定表P.1
	計						
	認定額						

コンクリート  
第 2 号表

ポンプ圧送

No	名 称	適用・規格	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
	ポンプ圧送	圧送料金 30-50m3未満	1.1	m3			市場単価算定表P.1
	ポンプ圧送	基本料金 30-50m3未満	1.0	回			市場単価算定表P.1
	計						
	認定額						





(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

[illegible]

内 訳 書(参考数量)							
No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
1	撤去工事						
	既設フェンス(2)撤去 H=1.50	150角ワイヤーメッシュ: φ 3.2mm 柱H1500@1900 胴縁 φ 34mm	151	m			見積書
	既設ガードレール撤去	t3mm φ 115 H390 コンクリート基礎含む	18.5	m			見積書
	既設手摺格子撤去	φ 45 φ 23mm@150 H1000	15.0	m			見積書
	既設アスファルト撤去	アスコンt=10cm カッター・集積共	5125	m2			見積書
	コンクリート製花壇	150×180×340～900	46.6	m			見積書
	コンクリート製縁石	150×180×900	200	m			見積書
	①樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	②樹木撤去	幹周:38cm	1.0	本			県単(複)P.119
	③樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	④樹木撤去	幹周:47cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑤樹木撤去	幹周:31cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑥樹木撤去	幹周:35cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑦樹木撤去	幹周:35cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑧樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑨樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑩樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑪樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑫樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑬樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑭樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑮樹木撤去	幹周:60cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑯樹木撤去	幹周:57cm	1.0	本			県単(複)P.119
	小 計①						

外構(1工区)

[illegible]

外構(2工区)

[illegible]

内 訳 書(参考数量)							
No	名 称	規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
2	撤去工事						
	既設側溝撤去(カット)		167	m			見積書
	カット部 表面グラインダー仕上げ	表面グラインダー仕上げ アスコンt=10cm	25.0	m <sup>2</sup>			見積書
	既設アスファルト撤去	クラッシャーラン t35cm	428	m <sup>2</sup>			見積書
	コンクリート製花壇	150×180×340～900	50.9	m			見積書
	①樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	②樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	③樹木撤去	幹周:41cm	1.0	本			県単(複)P.119
	④樹木撤去	幹周:41cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑤樹木撤去	幹周:57cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑥樹木撤去	幹周:22cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑦樹木撤去	幹周:41cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑧樹木撤去	幹周:50cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑨樹木撤去	幹周:28cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑩樹木撤去	幹周:53cm	1.0	本			県単(複)P.119
	⑪樹木撤去	幹周:47cm	1.0	本			県単(複)P.119
	発生材運搬(コンクリート類)	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 19.5km以下	5.1	m3			県単(複)P.138
	発生材運搬(アスファルト類)	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 19.5km以下	42.8	m3			県単(複)P.138
	発生材運搬(石類)	ダンプトラック 10t積級 バックホウ0.8m3 無筋コンクリート類 DID区間有り 19.5km以下	150	m3			県単(複)P.138
	発生材運搬(木材類)	ダンプトラック 4t積級 バックホウ28m3 木材類 DID区間有り 17.0km以下	0.6	m3			県単(複)P.135
	発生材処分	無筋コンクリート類	11.8	t			実態調査報告書
	発生材処分	アスファルト類	72.8	t			実態調査報告書
	発生材処分	石類	225	t			実態調査報告書
	発生材処分	伐採木	0.3	t			実態調査報告書
	小 計						

(仮称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・杭-2)

令和 7 年度

那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課

工事名称	(仮称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・杭-2)					工事年度	令和 7 年度	
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地					図面名称	表紙	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課					縮尺		
摘 要						図面番号	A-00	
						設 名	称	株式会社 アーキ5D
審 査	課長	技術調整監	班長	主幹	担当者	計 資格者氏名	新屋 均	
						登 録 番 号	一級建築士大臣登録第218581号	
						所 在 地	沖縄県宜野湾市普天間2丁目47番16号	

[illegible]

工事名称	名称	那覇市港町10号上屋建設工事(本体・杭-2)	工事年度	令和7年度
工事場所	場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	図面年度
発注機関	発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面番号	A-01
発注要	要	管理建築士 設 計 製 図	特 殊	(株)アキエ D
機 印	印	資格者氏名 新里 大	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地 沖縄県宜野湾市青木2-47-16		



建築工事特記仕様書【建築工事項】 沖縄県土木建築部

令和7年7月改定版

1 工事概要

(1) 工事名 : (仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)

(2) 工事場所 : 那覇市港町1丁目204番地・205番地(地域地区等: )

(3) 敷地面積 : 10,659.08 m<sup>2</sup>

(4) 工事種目 : 新築

ア 建築物

建築物の名称

新港ふ頭10号上屋

主要用途

倉庫

構造及び階数

RC造+S造 地上1階

工事種別

新築

建築面積

2,035.32 m<sup>2</sup>

m<sup>2</sup>

延べ面積

1,897.10 m<sup>2</sup>

m<sup>2</sup>

イ 工物及び立木

工物等の名称

数量

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和 年 月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 建築工事仕様

(1) 標準仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」【令和7年版】(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 特記仕様

ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

イ 特記事項は、「」に○印の付いたものを適用する。  
「」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。  
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。

ウ 項目及び特記事項に記載の( 参- ) 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図面又は当該表を示す。

エ 特記事項に記載の( 参- ) は、標準仕様書の参考資料4各部配筋参考図の当該項目を示す。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行方調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用に際して現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。

エ 本工事の一部において下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。)があらかじめ同様の義務を負う旨を定めるなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続き」に関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に係る事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。

ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じ、なおれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行なうこと。

(3) ウィークリス・タンスの実施

工事現場環境に関して、は、ウィークリス・タンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ時記録簿に記録し、受発注者に共有すること。  
当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。  
https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyosy.html

(4) 工事監理業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務)として、(以下同じ。)は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

イ 工事監理業務の受注者が配置した「管理技術者」、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。

(4) 工事監理業務への協力等

ア 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。

イ 建設業法第23条の2の2の規定に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。

(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事に関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事に関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあつては、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乘じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合にはこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通じて関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。

また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示があるまでは、触れずにそのままでの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

(9) ダンプトラック等の過積載等の防止について

ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。

イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。

ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

エ さまざまな装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようすること。

オ 「土砂等」を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。

カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあつては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に關しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを除除すること。

キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。

(10) 不正軽油の使用の禁止等について

ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。

イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。

(11) 設計図書における資材等の取扱いについて

ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。

イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおり品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあつては監督職員の承諾を得るものとする。

ウ 「参考図」は建設工事請負契約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入れ者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

(12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から25条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について

ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書提出し、請負代金内訳書には、工事現場に供する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業費が納付義務を負う保険料(以下「法定福利費」という。)を明示すること。

また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もる必要があるため、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。

イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するそれがないか確認します。  
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】  
https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf  
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】  
https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf  
【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】  
「ホーム」政策・仕土・地・建設業・建設産業・不動産業」各団体が作成した標準見積書  
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo\_const\_tk2\_000082.html

章 項 目

特 記 事 項

① ①適用基準等

② 工事実績情報の登録(1.1.4)

③ 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)

4 工事の余裕期間

5 遠隔臨場の実施

6 概成工期(1.2.1)

⑦品質計画等(1.2.2)

⑧施工図等(1.2.3)

⑨工事の記録(1.2.4)

⑩電気保安技術者(1.3.3)

⑪施工条件(1.3.5)

① 建築工事監理指針(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

② 建築工事標準詳細図(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部

③ 敷地調査共通仕様書(令和4年版)国土交通省大臣官房官庁営繕部

④ 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿(令和6年版)(一社)公共建築協会

⑤ 営繕工事写真撮影要領(令和5年版)

⑥ 磁気探査実施要領(令和2年1月)沖縄県土木建築部

⑦ 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領(平成25年12月)沖縄県土木建築部

⑧ 構造計画・施工計画・建設設備計画の留意事項(令和4年4月)沖縄県土木建築部

登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。

工事の一時中止に係る計画の作成  
(1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。  
なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。  
④ 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。

・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】  
【以下から選択・発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】  
【本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。  
(2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。  
このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。  
(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。

・ 本工事は遠隔臨場を適用する。使用する機器及び立合う工程等については監督職員と協議をすることとする。

図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。

建築基準法に基づき風圧区分等を必要とする場合は次による。  
(1) 風速・V0 = 46 m/s (平12建造第1454号第2)  
(2) 地表面粗度区分: Ⅲ  
(8.4.3)(8.5.3)(9.4.4)(10.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.14.5)(23.5.4)

(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に譲渡するものとする。  
(2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調査、検討する等、各室の平面図、展開図、天吊天付(各1/50程度)及び必要となる断面の断面図を作成の上、各工事の必要内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。  
(3) 施工計画書及び施工図等は監督員は指示する時期に提出する。ただし監督員が指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。

沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。

電気工物等の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。

施工順序等の制約 ・無し  
○有り○現場説明書による・図示・図  
工事車両の駐車場所: ・図示・現場説明書による○仮囲い内資材、機材置場  
資材、機材置場: ・図示・現場説明書による○仮囲い内建設廃土の仮置場: ・図示・現場説明書による○仮囲い内その他の施工条件: ・図示・現場説明書による

12 ⑫ 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.7)(1.3.10)

13 ⑬ 交通安全管理(1.3.8)

14 ⑭ 発生材の処理等(1.3.11)

(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。

(2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領」(平成3年10月8日付建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付国土総務建設第291号)「」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械一般使用のものとする。  
一 施工用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5〜260kW)  
ア バックホウ  
イ 車軸式トラクタショベル  
ウ フリドーザ  
エ 電気発電機  
オ 空気圧縮機  
カ 油圧ユニット(基礎工用機械で独立したもの)  
キ ローラー  
ク ホールクリーン

国道6路線及び県道7路線における管営業務が交通誘導管営業務を行う場合は、一級又は二級合格管営員を配置すること。  
(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)

(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。  

発注者に引き渡すもの	発生材の種類
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法	
現場において再利用を図るもの	

(2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に入搬する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る(沖縄県産業廃棄物処理)が課税されるので、適正に処理すること。

(3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物を適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源活用報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。

(4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいぐるみ材の認定を受けた施設又はゆいぐるみの認定を受けていないが、再資源化後にゆいぐるみ材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。

(5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中で運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的のものを見いだすものとし、したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。

(6) アスファルト舗装断面に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について  
ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能をもつ切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約によるものとする。  
「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が検出され、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。  
http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyos/seibi/sangyo/asufuruto.html  
なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があれば提示しなければならない。

イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)【平成24年3月28日付付技第1257号】」に基づき、適正に処理すること。  
ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)【平成25年1月17日付付技第942号】」に基づき、適正に処理すること。

[illegible]

7 鉄骨工事	①鋼材(7.2.1) (表7.2.1) ※構造図特記仕様書参照	記号の種類適用箇所備考 構造図形状及び寸法は、図示による。	5外壁パネル工法 (8.4.3)(8.5.3)	(1)地震に対する安全性 設計用震度(K <sub>d</sub> ) 設計用震度(帳壁(仕上及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能) 設計用水平震度(K <sub>h</sub> ) ※1.0・ 設計用鉛直震度(K <sub>v</sub> ) ※0.5・ (2)構造体の層間変形に対する追従性 層間変形角(帳壁(仕上及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能) ・1/100 ・1/200 ・左記の層間変形角に対して、脱落しないこと・	11 タイル工事	1タイル (11.2.2)(11.3.2)	(1)タイルの種類 施工箇所形状・寸法うわぐすり吸水率役物色耐滑り性 (2)タイルの試験張り:・行う・行わない (3)タイルの見本焼き:・行う・行わない 壁タイル張りの工法等 タイルの種類大きさ工法張付け材料の種類、塗厚等 モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理: 【・MCR工法・目荒らし工法】	13 屋根及び びとい工事	1長尺金属床板 (13.2.2)	施工箇所屋根葺き形式板及びコイルの種類塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号厚さ等 下葺材料:【・スファルトルーフィング940・改質スファルトルーフィング】 施工箇所形式の区分山高・山ピッチ耐力による区分材料による区分厚さ (1)軒先面戸板の適用:【○有り・なし】 (2)断熱材張り○実施する・実施しない (1)瓦は沖縄県産の赤瓦とする。 (2)沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。 【・1名以上配置 ・施工面積m2につき、級技能評価試験に合格した者を1名配置】 (1)瓦の緊結方法:( )	②折板 (13.3.2)	3県産瓦葺	4瓦 (13.4.3)	⑤とい(13.5.2) (表13.5.1)	14 金属工事	1あと施工アンカー(14.1.3)	あと施工アンカーの引抜試験:【・実施する・実施しない】 表面処理の種類をB-1種又はB-2種としたときの複合皮膜の種類:【・A1・A2】(JIS H 8602) (14.2.2)(14.7.2)(表14.2.1) 施工箇所種別表面処理方法 (14.2.3)(表14.2.2) 屋外の軽量鉄骨天井下地 野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔 ・補強方法等(図示による)	2アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理 (14.6.2)(14.6.3)	3鉄鋼の亜鉛めっき (14.4.3)(14.4.4)	4軽量鉄骨天井下地 (14.4.3)(14.4.4)	5金属成形板張り (14.6.2)(14.6.3)	6アルミニウム製笠木(14.7.2) (14.7.3) (表14.7.1)	⑦防錆処理	ラス系下地 (15.2.4)	2せっこうボード その他のボード下地(15.2.5)	3モルタル塗り (15.3.2)(15.3.5)	工事名称(名称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体-杭-2) 工事年度令和7年度 工事場所那覇市港町1丁目204番地・205番地 発注機関沖縄県土木建築部施設建設課 図面番号A-04 図面名称(株)アーク5D 管理建築士設計製図 資格者氏名新里均 登録番号一級建築士大臣登録第2185817 所在地沖縄県宜野湾市普天間2-47-1
	②高力ボルト (7.2.2)(7.3.2) (7.4.2)(7.4.7) ※構造図特記仕様書参照	種類径縁端距離間隔ゲージ備考 構造図 すべり係数試験:【・実施する・実施しない】 試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示・】				③普通ボルト (7.2.3)(7.3.2) ※構造図特記仕様書参照	④アンカーボルト (7.2.4)(7.3.2) (7.10.3) (表7.10.1) ※構造図特記仕様書参照		⑤デッキプレート (7.2.7)(7.7.8)		⑥スタッド (7.2.8)	⑦柱底均しモルタル (7.2.9)	8材料試験等 (7.2.10)	9仮組(7.3.10)	⑩溶接 (7.6.3)(7.6.4) (7.6.7)(7.6.12)	⑪塗料の種類 (7.8.4) (表18.3.1)	12耐火被覆の種類及び性能 (7.9.2)(7.9.3)	⑬その他(7.11.2) (7.12.5)	1補強コンクリートブロック造 (8.2.2)(8.2.4) (8.2.5)	2コンクリートブロック塀及び ブロック(8.3.2)-(8.3.4)	3ALCパネル (8.4.2)-(8.4.5) (表8.4.3)	4押出成形セメント板(ECP) (8.5.2)-(8.5.4) (表8.5.1) (表8.5.2)	10石工事	1石材(10.2.1) (表10.2.1) (表10.2.2)	2壁の石張り工法 (10.3.2)(10.4.2) (10.5.2)	3床及び階段の石張り (10.6.2)(10.6.3)	4特殊部位の石張り(10.7.1) (10.7.2)(10.7.3)

[illegible]

[illegible]

Figure 1: Detail of the reinforcement layout at the column-beam joint. The diagram shows a cross-section of a beam with a width of 200mm and a height of 300mm. The reinforcement includes top bars (2φ12) and bottom bars (2φ12). The distance between the top bars is 200mm, and the distance between the bottom bars is 300mm. The diagram is labeled "S=1/4000" and "注: 4号条第1项第1号".

扩大图  $S=1/4000$

法第43条2項2号許可  
※申請建築物のルート

既設建物：不明（取り壊し予定）

10m高さ

物流棟：3階建て  
事務所棟：7階建て  
那覇港総合物流センター

10号上屋設計対象敷地

新港心頭

浦添ふ頭


配置図 S=1/1000

凡例	
---	申請敷地範囲を示す。
---	延焼ラインを示す。

※駐車用の部分を明確に区分すること。  
区分はロープにて行うこと。

駐車施設詳細図 S=1/3  
(駐車施設別途工事)

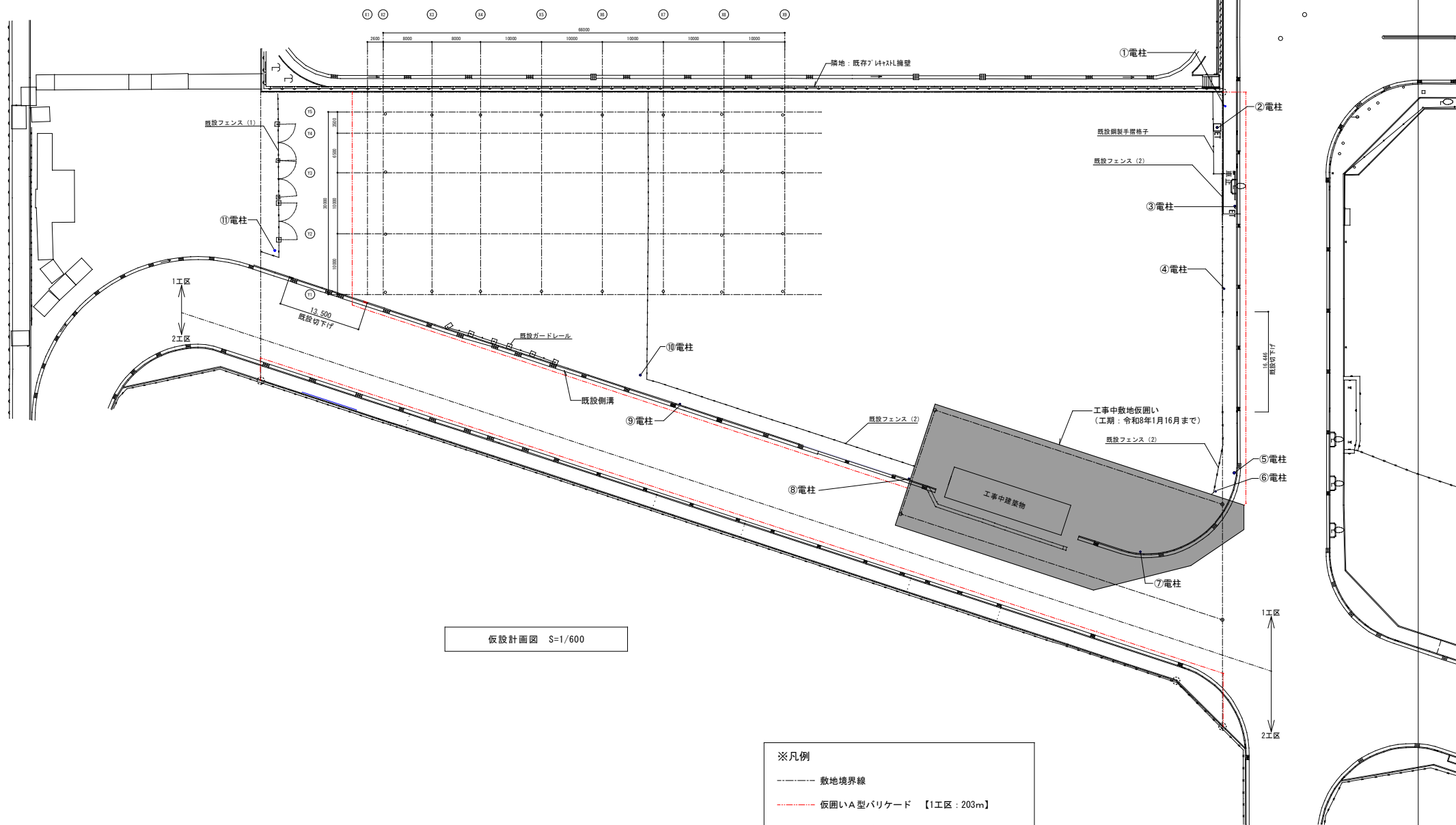
倉庫棟
・道路幅員：20.00m ・敷地と接している部分の道路の長さ：85.3532m

 申請外敷地を示す。

A 断面図 S=1/100

案内図兼臨港道路配置図 NO SCALE

工事名称	(仮称) 新港5号10号上屋建設工事 (本体・付・2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面番号	案内・配置図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮 尺	A1:1/50 (150) (500) (2000) A3:1/100 (300) (1000) (4000)
摘 要		図面番号	A-06
検 印	管理建築士 設 計 製 図	計 画 名 称	(株) A-キ5D
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一般建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



----- 敷地境界線

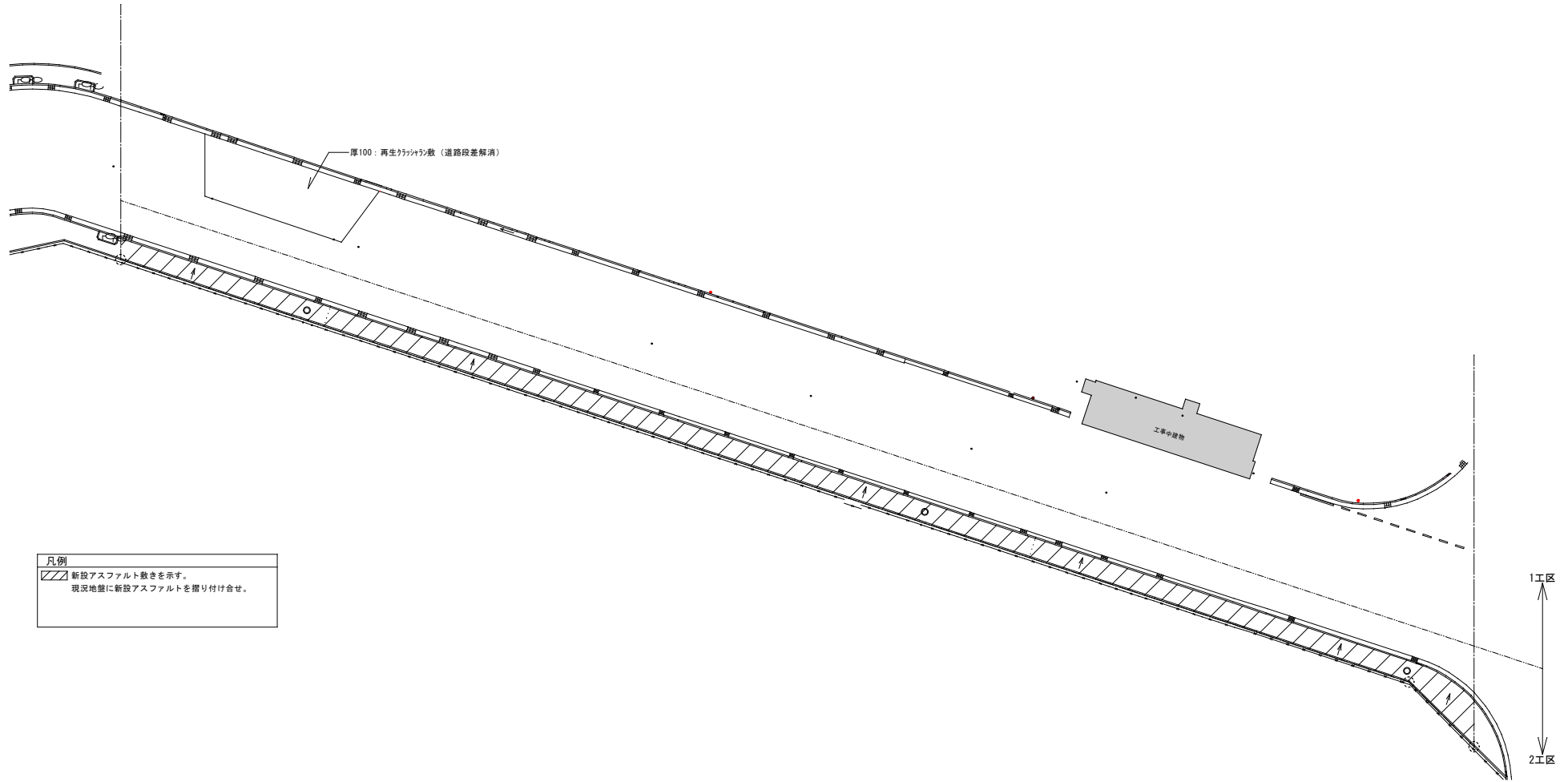
----- 仮囲いA型バリケード 【1工区：203m】

----- 仮囲いA型バリケード 【2工区：179m】

工 事 名 稱		(俗稱) 新港公園10層上屋建設工事 (本棟・杭・2)		工 事 年 度	令和 7 年度	
工 事 場 所		那覇市港町1丁目204番地・205番地		図 面 名 稱	共通施設図	
発 注 機 関		那覇港地管理組合 企画建設部 計画建設課		図 面 番 号	A1:S=1/200 A3:S=1/600 A-07	
摘 要				設 名	(株) 7ーキ 5 D	
管理建築士 設 計 製 図				資 格 者 氏 名	新里 均	
検 印				登 録 番 号	一般建築士大臣登録第218581号	
				所 在 地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	







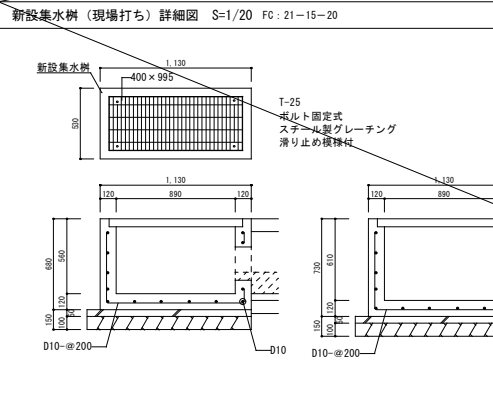
工事名称 (名称) 新港心頭10号上屋建設工事 (本体・杭-2)		工事年度 令和7年度	
工事場所 那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称 外構図 (2)	
発注機関 那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺 A1=1/250 A3=1/500	
摘要		図面番号 A-09	
検印	管理建築士	設計	製図
設計者 資格者氏名 新里 均		登録番号 一級建築士大臣登録第218581号	
所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16			



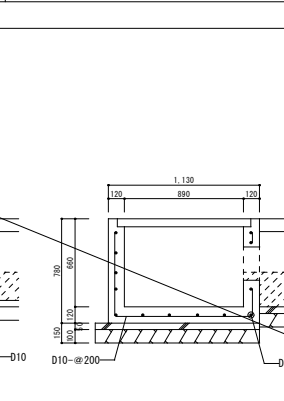
可変側溝 (F-25) 詳細図 S=1/20

The drawing illustrates the dimensions for a variable side ditch (F-25) with a slope of S=1/20. It includes three views: a top view, a side view, and a cross-sectional view.

- Top View:** Shows a rectangular ditch with a central width of 500 and side widths of 499 on each side.
- Side View:** Shows the ditch's profile with a top width of 530 and a bottom width of 400. The height is indicated as 500.
- Cross-sectional View:** Shows the ditch's cross-section with a bottom width of 1,998 and a total width of 1,000 + 2,000.



側溝（現場打ち）FC：21-15-20 S=1/20



側溝蓋図 S=1/20

GIS A 5372 歩道用

500

95

412

95

55

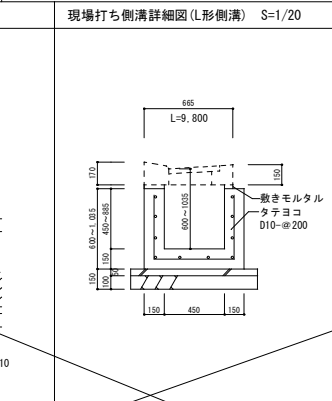
GIS A 5372 車道用

505

95

412

95



新設集水樹（現場打ち）詳細図 S=1/20 FC:21-15-20

新設集水樹

530  
400角

530

T-25  
ボルト固定式  
スチール製グレーチング  
滑り止の模様付

530  
120 290 120

6.8E

150 100

インバート  
コンクリート

タテヨコ  
D10-@200

530  
120 290 120

6.8E

150 100

インバート  
コンクリート

タテヨコ  
D10-@200

530  
120 290 120

7.8E

150 100

インバート  
コンクリート

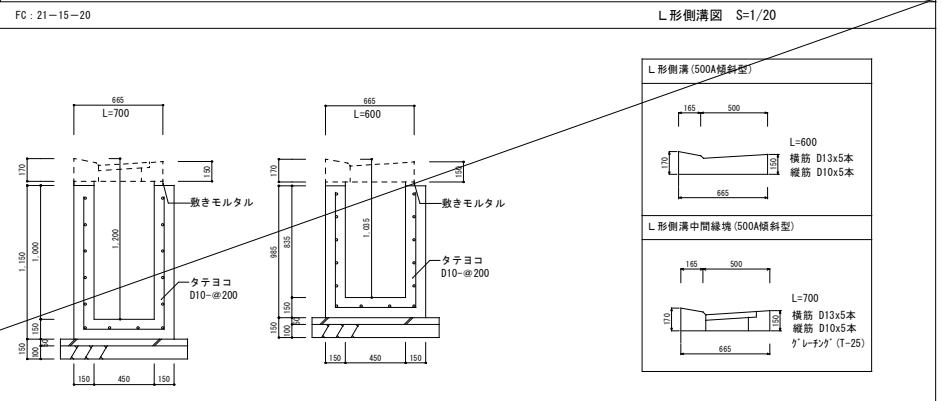
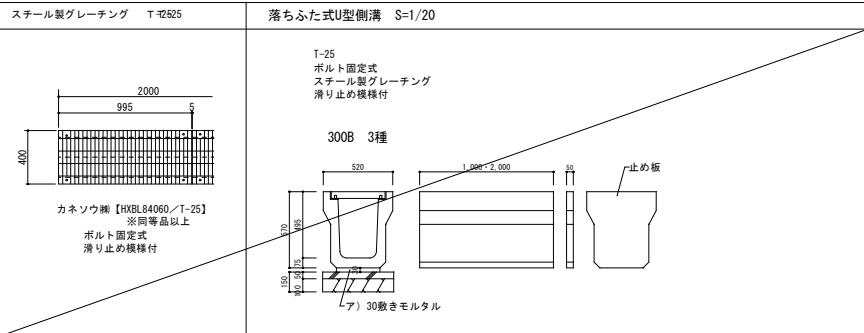
タテヨコ  
D10-@200

530  
120 290 120

1.13E

150 100

タテヨコ  
D10-@200

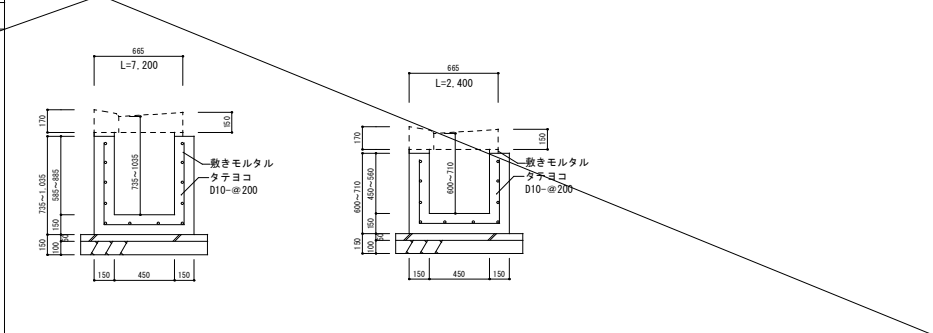
[illegible]

The figure illustrates the details of the top plate reinforcement for a column-beam joint under various conditions:

- Left View (L=9,800):** Shows a slab with a central rectangular opening. Reinforcement consists of vertical bars (D10-@200) and horizontal bars (D10-@200). Dimensions include a total length of 9,800 mm, a central opening of 600 mm by 1,035 mm, and various offsets from the beam edges.
- Middle View (L=700):** Shows a narrower slab section. Reinforcement includes vertical bars (D10-@200) and horizontal bars (D10-@200). Dimensions include a total length of 700 mm and specific offsets from the beam edges.
- Right View (L=600):** Shows another narrow slab section. Reinforcement includes vertical bars (D10-@200) and horizontal bars (D10-@200). Dimensions include a total length of 600 mm and specific offsets from the beam edges.

Labels in the diagram include:

- 敷きモルタル (Mortar)
- タテヨコ D10-@200 (Vertical/Horizontal Bars)
- D10-@200 (Bar specification)

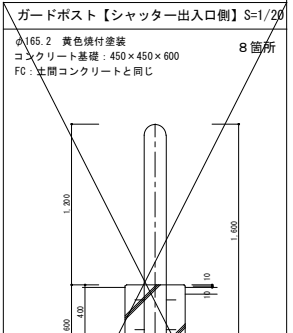


**L 形側溝 (500A線斜型)**

L=600  
横筋 D13x5本  
縦筋 D10x5本

**L 形側溝中間線境 (500A線斜型)**

L=700  
横筋 D13x5本  
縦筋 D10x5本  
「レナチン」 (T-25)



150

200

表層：再生密粒度アスコン（50mm）

上層路盤：再生粒調砕石（RM-40）

下層路盤：再生グレッシャーラン（RC-40）

（路床）

路盤材料



断面図：再生アスコン舗装の構造

この図は、再生アスコン舗装の断面構造を示しています。左側の縦軸には高さが表示されており、上から50、150、200の単位があります。

- 表層：**再生密粒度アスコン（50mm）
- 基層：**再生粗粒度As
- 上層路盤：**再生粒調砕石
- 下層路盤：**再生カクタンヤーン
- (路床)**
- 路盤材料**



収縮目地カッター（シーリング）  
間隔：3m程度

コンクリート版（200mm）  
表面仕上：刷毛引き仕上げ

溶接金網（6×150×150）  
表面から1/3の位置

路盤  
（路床）

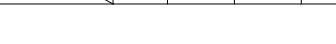
ポリエチレンシート貼り0.15

路盤材  
再生クラッシャーラン

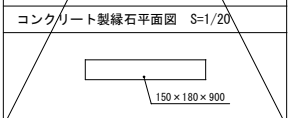
※コンクリート：24-8-20



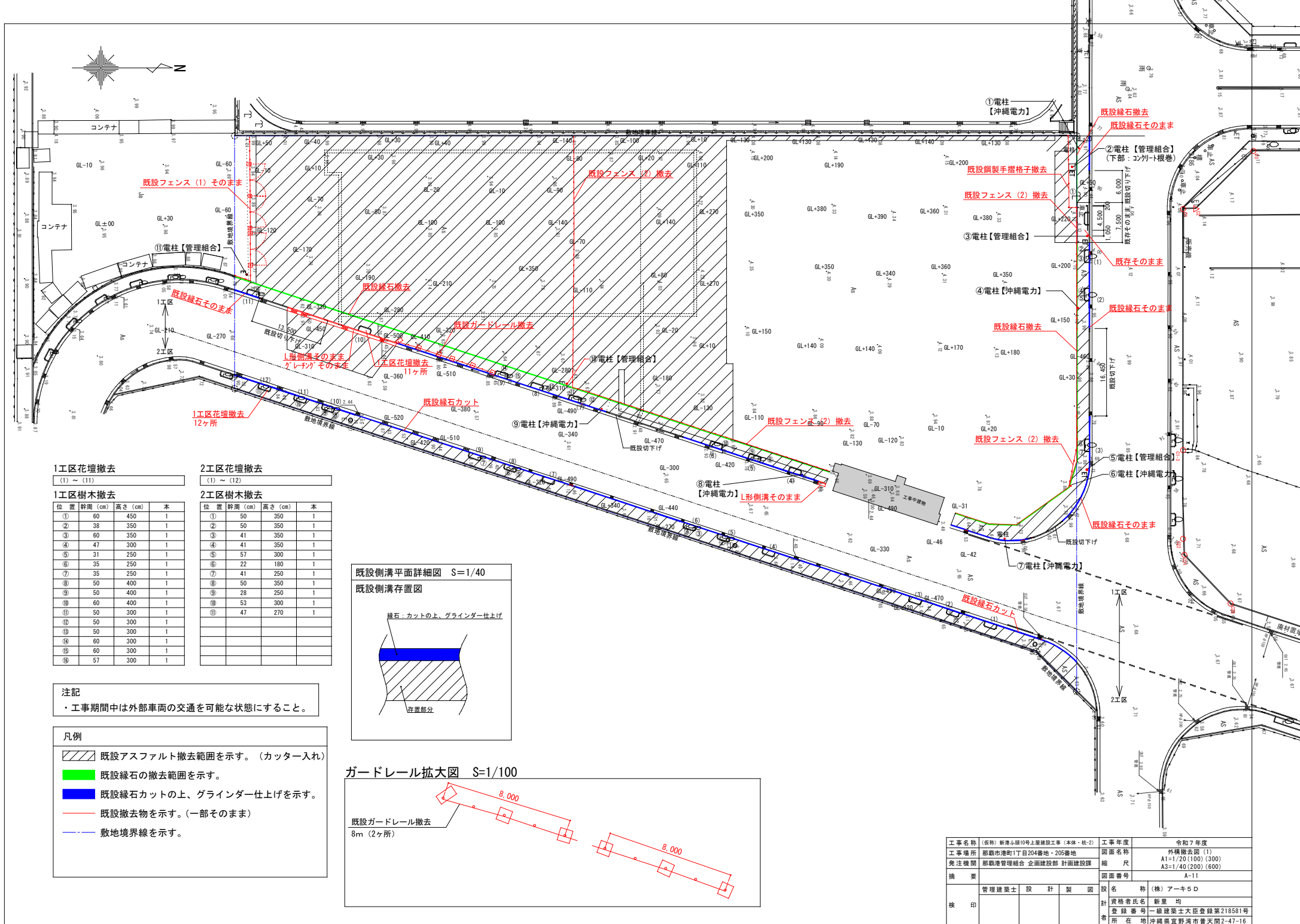
Figure 1 is a plan view of the road layout. It shows a road intersection with various labels and dimensions. The labels include '新設アスファルト' (New Asphalt), '緑石（隣地）' (Green Stone (Neighboring Land)), '緑地帯' (Green Belt), and '敷地境界線' (Site Boundary Line). A dimension line indicates a width of '△風土00'.



165.2 黄色焼付塗装  
 コンクリート基礎: 450×450×600  
 FC: 土間コンクリートと同じ



工 事 名 稱	(原稱) 新嘉坡110號上蓋建設工程 (本條一(註-2))	工 事 年 度	令和7年度
工 事 場 所	(新嘉坡)海墘1丁目204號地、205號地	図面名称	計画図 (3)
施 注 期 間	那覇港管理組合 全面建設部 計画建設課	縮 尺	A1:1/10(20) A3:1/20(40)
備 考		図面番号	A-10
機 印	管理建築士 設 計 製 図	設 計 名 氏	アキモリ ケイ子
		資格者 氏 名	新嘉 均
		有 資格 番号	沖縄建築士大匠会登録第2185581号
		所 在 地	沖縄県真野町上野美大2-47-16



1工区花壇撤去

(1) ~ (11)

1工区樹木撤去

位置	幹周 (cm)	高さ (cm)	本
①	60	450	1
②	38	350	1
③	60	350	1
④	47	300	1
⑤	31	250	1
⑥	35	250	1
⑦	35	250	1
⑧	50	400	1
⑨	50	400	1
⑩	60	400	1
⑪	50	300	1
⑫	50	300	1
⑬	50	300	1
⑭	60	300	1
⑮	60	300	1
⑯	57	300	1

2工区花壇撤去

(1) ~ (12)

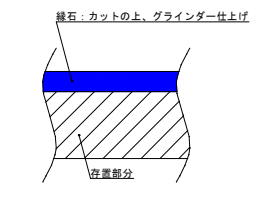
2工区樹木撤去

位置	幹周 (cm)	高さ (cm)	本
①	50	350	1
②	50	350	1
③	41	350	1
④	41	350	1
⑤	57	300	1
⑥	22	180	1
⑦	41	250	1
⑧	50	350	1
⑨	28	250	1
⑩	53	300	1
⑪	47	270	1

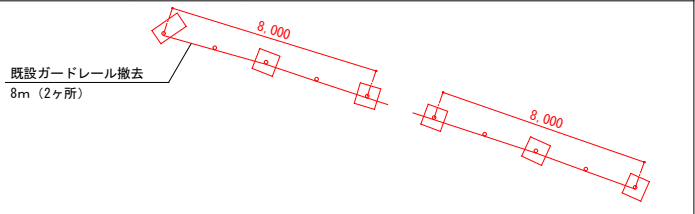
注記  
・工事期間中は外部車両の交通を可能な状態にすること。

- 凡例
- 既設アスファルト撤去範囲を示す。(カッター入れ)
  - 既設緑石の撤去範囲を示す。
  - 既設緑石カットの上、グラインダー仕上げを示す。
  - 既設撤去物を示す。(一部そのまま)
  - 敷地境界線を示す。

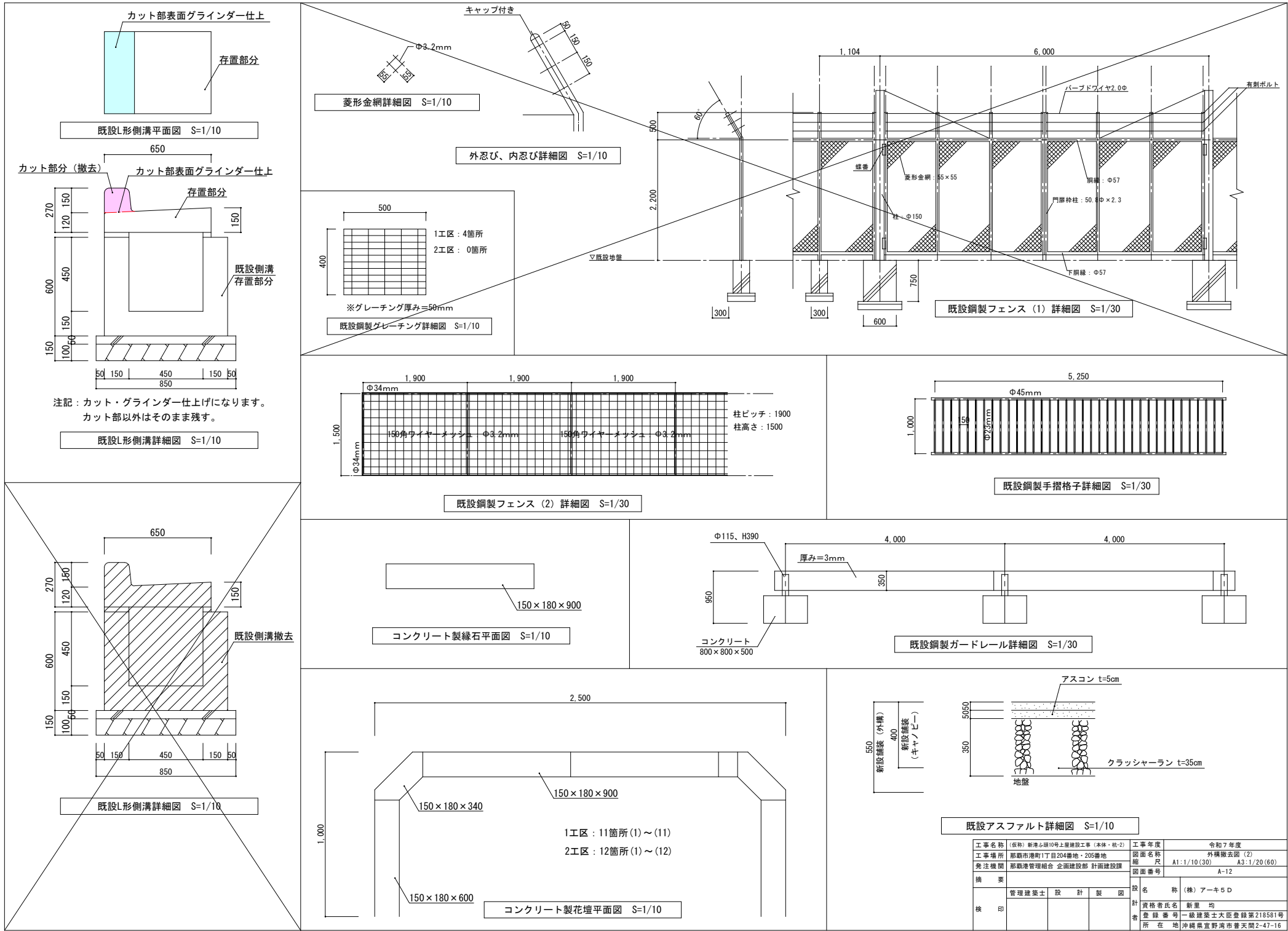
既設側溝平面詳細図 S=1/40  
既設側溝存置図



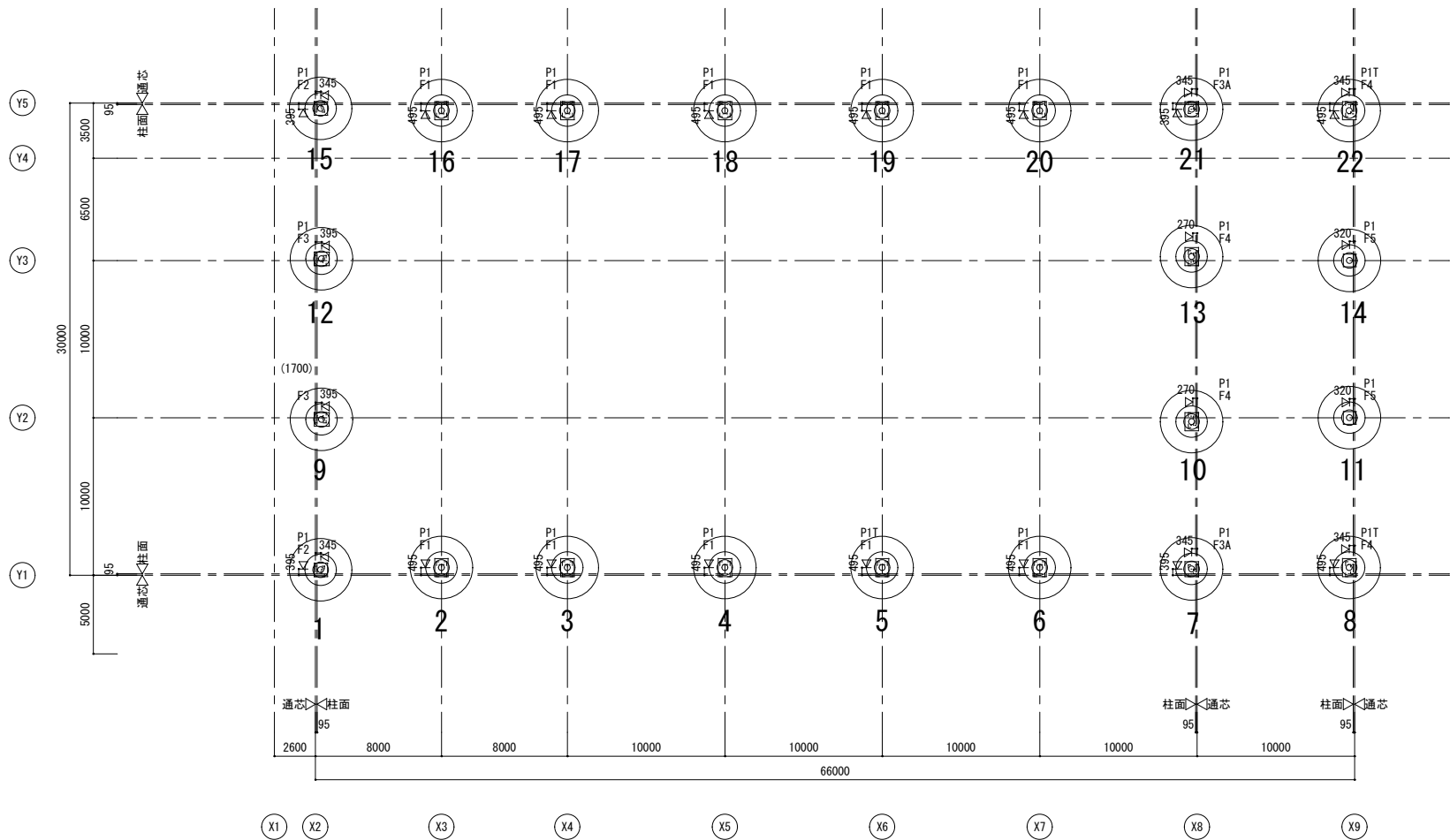
ガードレール拡大図 S=1/100



工事名称	(名称) 那覇市港10号上層建設工事 (本体・杭・2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	外構撤去図 (1)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設課 計画建設課	縮尺	A1=1/20 (100) (300) A3=1/40 (200) (600)
摘要		図面番号	A-11
検印	管理建築士 設 計 製 図	設 名 称	(株) アーキエド
		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



工事名称 (名称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本休・杭-2)		工事年度 令和7年度	
工事場所 那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称 外構撤去図 (2)	
発注機関 那覇空港管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺 A1:1/10(30) A3:1/20(60)	
摘要		図面番号 A-12	
検印	管理建築士	設計	製図
	資格者氏名 新里 均	設名 称 (株) アーキ5D	
	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号	計者	
所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16			



基礎伏図

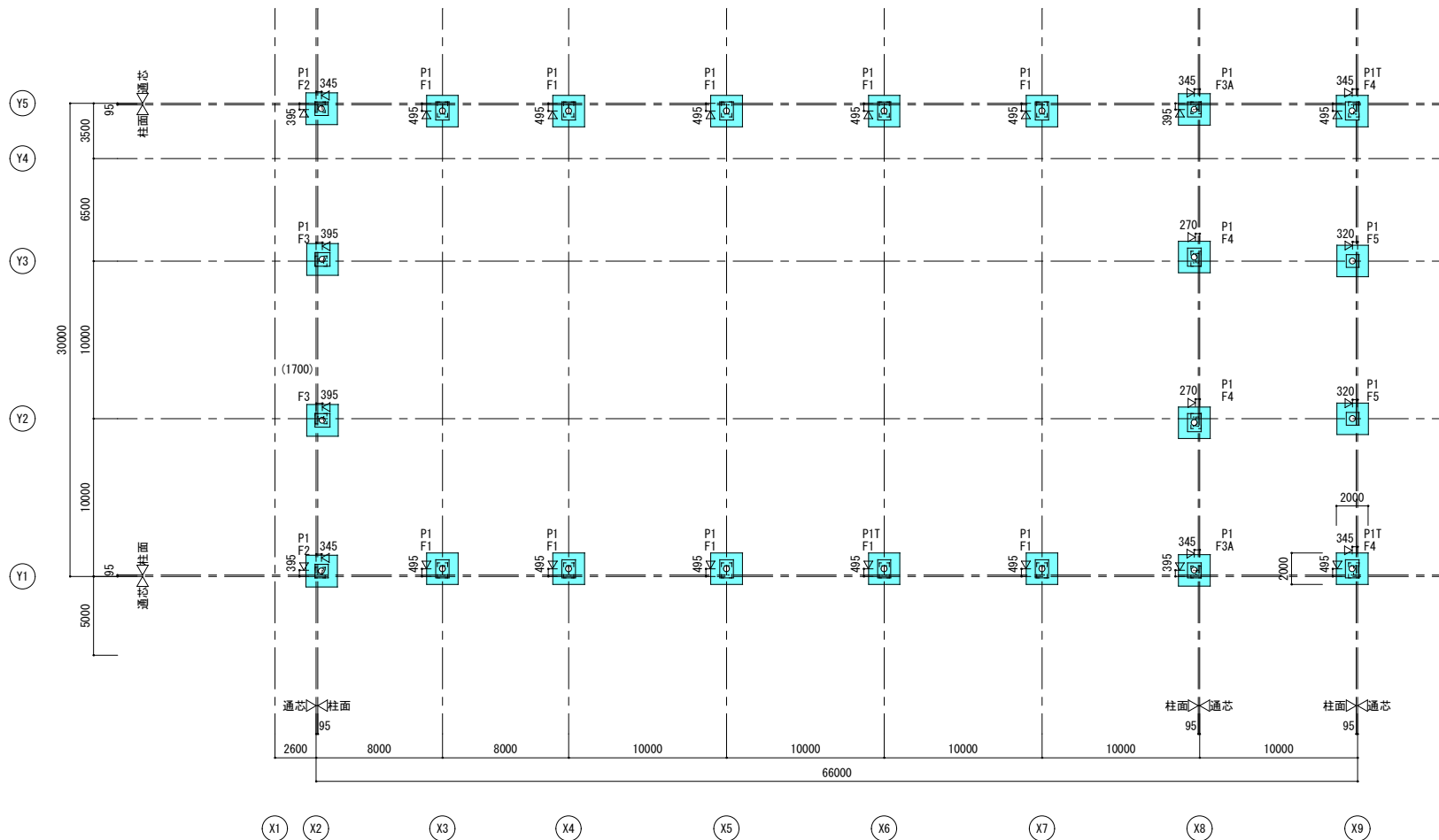
特記無き限り下記による。

- ▽は杭芯位置を示す。
- ▼は偏心距離を示す。
- 基礎底レベル = 設計GL-1200mm
- 杭頭レベル = 設計GL-1100mm

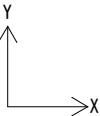
工法:Hyper-MEGA工法(標準型) 粘土質地盤			
符号		P1	P1T
杭長		33m	33m
径		400φ	400φ
上部	厚さ	65.0mm	65.0mm
	種類	PHC85-B	PHC85-B(T100)
	長さ	11.0m	11.0m
中部	厚さ	65.0mm	65.0mm
	種類	HF-PHC85-A	HF-PHC85-A(T100)
	長さ	11.0m	11.0m
下部	厚さ	65.0mm	65.0mm
	種類	HF-PHC85-A	HF-PHC85-A(T100)
	長さ	11.0m	11.0m

磁気探査数量総括表			
工種	単位	設計	備考
測点設定	点	22	
ボーリング長	m	452.76	
鉛直探査長	m	430.76	

工事名称		(仮称)新港ふ頭10号上層建設工事(本体・杭-2)		工事年度		令和7年度			
工事場所		那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称		磁気探査図(鉛直)			
発注機関		那覇港湾管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺		A1=1/150 A3=1/300			
摘要				図面番号		A-13			
機 印	管理建築士	設	計	製	図	設 名 称		(株)アーキ5D	
						計 資 格 者 氏 名		新 里 均	
						登 録 番 号		一級建築士大臣登録第218581号	
						所 在 地		沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	

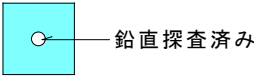


基礎伏図



特記無き限り下記による。  
・▽は杭芯位置を示す。  
・▼は偏心距離を示す。  
・基礎底レベル = 設計GL-1200mm  
・杭頭レベル = 設計GL-1100mm

鉛直探査面積1箇所当たり (0.5 × 0.5 × 3.14 = 0.785m2)  
杭22本 × 0.785 = 17.27m2  
表層探査面積計 : 2.00 × 2.00 = 4.00m2 × 22ヶ所 = 88.00m2  
表層探査面積合計 : 88.00 - 17.27 = 70.73m2



工事名称	(名称) 新港ふ頭10号上層建設工事 (本体・杭-2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	磁気探査図 (表層)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1=1/150 A3=1/300
		図面番号	A-14
摘要	管理建築士 設 計 製 図	設 名 称	(株) アーキ5D
検 印		計 資 格 者 氏 名	新 里 均
		登 録 番 号	一級建築士大臣登録第218581号
		所 在 地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

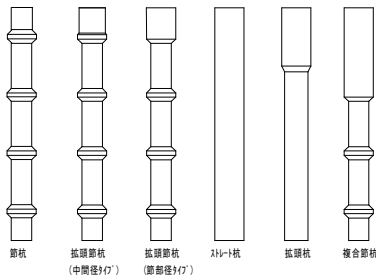




Hyper-MEGA工法 特記仕様書

1. 一般事項
- 1) 本工事に採用する工法は「Hyper-MEGA工法」(認定番号: TAQP-0527号, TAQP-0528号, TAQP-0529号, TAQP-0530号, TAQP-0531号, TAQP-0532号)とする。
- 2) 工事着手前に、工事概要・工程・使用する杭の明細・使用機械等を明記した施工計画書を作成し、監督員の承認を得る。
- 3) 工事施工者および管理者は、日本コンクリート工業㈱・ジャパンパイル㈱もしくは日本コンクリート工業㈱・ジャパンパイル㈱が承認した施工会社とする。ただし、後者の場合でも地盤の許容支持力については、日本コンクリート工業㈱・ジャパンパイル㈱が責任を負う。

2. 使用杭
- 1) 杭の構造
- 使用する杭は下記のものとする。
- ①平成13年国土交通省告示第1113号第2号、第3号、第4号、第5号及び第6号の何れかに基づきコンクリートの許容応力度が規定された既製コンクリート。
- ②建築基準法施工令第90条、平成12年国土交通省告示第2464号第1、第2に基づき鋼材の許容応力度が規定された鋼管。
- 2) 杭の構成
- 節杭(拡頭節杭、複合杭を含む)のみ、または節杭(拡頭節杭を含む)とこの上方に継いで使用するスリート杭(拡頭杭を含む)により基礎杭を構成する。なお、下杭には必ず節杭(拡頭節杭を含む)を使用する。
- 3) 杭径
- ①節杭(拡頭節杭を含む)の径は、以下のものとする。
- 節部径 φ1200～φ450
- 軸部径 φ1000～φ300
- ②スリート杭(拡頭杭を含む)の径は、以下のものとする。
- 杭径 φ298.4～φ1200
- 4) 杭姿図
- 使用する杭の姿図の例を示す。



- 5) 最大施工深さ
- 最大施工深さは、先端地盤が砂質地盤の場合は杭施工地盤面－68.0m、先端地盤が礫質地盤の場合は杭施工地盤面－68.0m、先端地盤が粘土質地盤の場合は杭施工地盤面－60.0mとする。

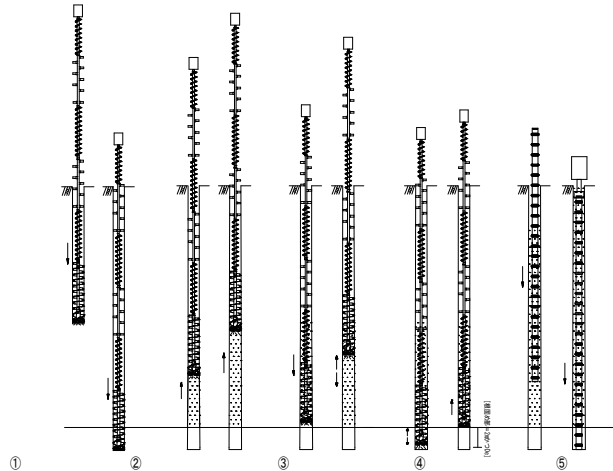
3. 試験杭
- 1) 試験杭の位置および数量は、地盤調査・敷地状況・建築物の平面計画等を考慮し、設計者・監督員と協議して決定する。
- 2) 試験杭は、本工事に先立ち、設計・施工計画の妥当性を確認するために実施する。
- 3) 試験杭は、本工事と同一寸法の杭を用いることを原則とし、施工性能、地盤の崩壊、遡水の有無および高止まり量等の観察と確認を行い、本杭の施工の参考とする。

4. 施工方法
- 本工法の標準的な施工手順を下図に示し、その概要を以下に記述する。
- ①施工機据え付け・杭芯わた
- 掘削芯を確認しつつ、適宜、掘削液を送りながら地盤に適した速度で所定の位置まで掘削する。
- ②くい周面部築造
- 先端部でオガ-を逆転させ、充填液を吐出しながら、所定の深度まで、引き上げる。

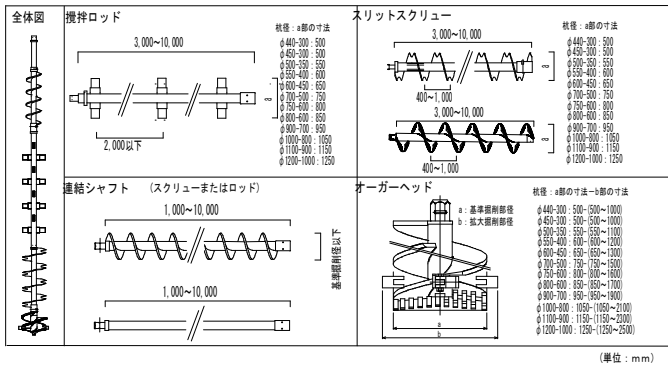
- ③再掘削・くい周面部築造
- 正転に切り替えて、掘削した後、再度逆転にてオガ-を上下反復して、充填液と掘削土砂とを混合攪拌し、逆転で所定深度に到達するまで且つ3回以上これを繰り返す。

- ④根固め部築造・引き上げ
- 所定範囲にて根固め液を注入しながら、根固め部で上下反復を3回以上、且つ3分以上、混合攪拌し根固め部を築造した後、オガ-を引き上げる。

- ⑤杭の建て込み
- 鉛直性を確認しながら杭を建て込み、所定位置に定着させる。



5. 掘削装置の形状および寸法



6. 充填材の配合と管理
- 1) 材料
1. セメントは、普通ポルトランドセメント、早強セメントおよび混合セメントを用いる。
2. 練り混ぜに使用する水は、上水道水またはセメント硬化に影響のない水とする。
- 2) 杭周充填液 (W/C=100%・圧縮強さ: 10N/mm<sup>2</sup>)
- 杭周充填液は、杭体と地盤とを一体化させる目的で注入する。
- 杭周充填液材料の基準量(対象土1mあたり)を下表に示す。

セメント種類	水セメント比 W/C (%)	セメント C (kg)	水 W (%)	注入量 (m <sup>3</sup> )
普通ポルトランドセメント	100	380	380	0.500
高炉セメントB種	100	377	377	0.500

\* 普通ポルトランドセメント: 比重3.16、高炉セメント: 比重3.05

- 3) 根固め液
- 杭先端部に、先端支持力を確保するために拡大根固め部の体積量を注入し、杭先端平均N値 (N) と拡大比 (ω) に応じて、水セメント比は下記を標準とする

拡大比	水セメント比		
	N≤20	20<N≤40	40<N
1.0≤ω≤1.25	65% (22N/mm <sup>2</sup> )	65% (22N/mm <sup>2</sup> )	65% (22N/mm <sup>2</sup> )
1.25<ω≤1.75	65% (22N/mm <sup>2</sup> )	60% (25N/mm <sup>2</sup> )	60% (25N/mm <sup>2</sup> )
1.75<ω≤2.0	65% (22N/mm <sup>2</sup> )	60% (25N/mm <sup>2</sup> )	55% (30N/mm <sup>2</sup> )

\* ( ) 内は、管理強度

- 4) 強度の管理
- 管理試験は、充填液について下表により行う。

杭の種別		回数
試験杭		1本毎
本杭	継ぎ手のある場合	20本毎またはその端数につき1回
	継ぎ手のない場合	30本毎またはその端数につき1回

1. 1回の試験の、供試体の数は杭周充填液および根固め液を各3個とする。
2. 供試体は、(社)土木学会「コンクリート標準示方書(規準編)」のブリージング車および膨張率試験方法(体積方法)によるポリエチレン袋を用いて、グラウトプラントより採取し、直径50mm・高さ100mm程度の円柱形に仕上げる。
3. 圧縮試験は、JIS A 1108 (コンクリートの圧縮試験方法)による。
4. 充填液の圧縮強さは、材齢28日として管理する。(上記3)根固め液参照)

7. 施工記録
- 試験杭および本工事完了後、下記事項を記録した施工報告書を作成し、提出する。
1. 工事概要
2. 実施工程表
3. 使用杭の仕様
4. 充填液の材料・配合・使用量
5. 施工機械の仕様
6. 試験杭または試験掘削の記録
7. 本杭施工記録
8. その他必要事項

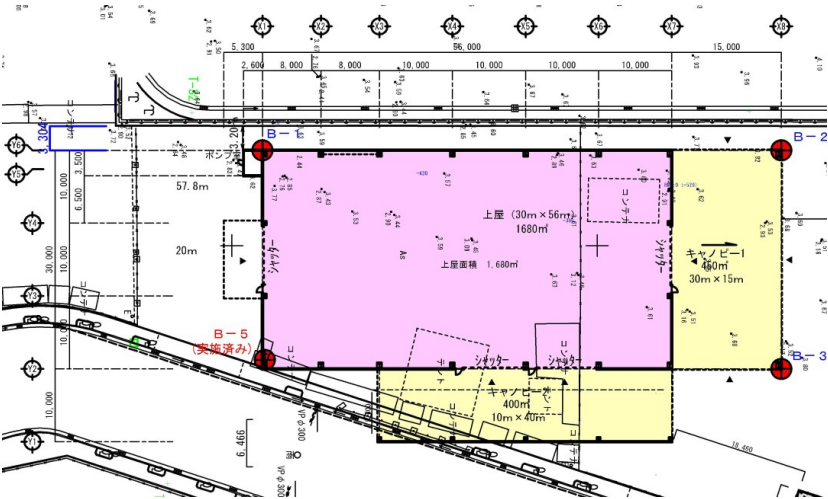
8. 安全・公害対策
- 1) 安全対策
1. 災害の種類
- 杭の施工に伴って発生する労働災害には、杭打機の転倒・接触、挟まれ巻き込まれ・衝突・飛来落下・墜落・感電等がある。
2. 災害の防止
- a) 作業指揮者および作業者は、予め定めた手順に従って規律ある正しい作業を行い、安全活動には全面的・積極的に参加する。
- b) 各種機械の運転者は、使用する機械器具の使用前点検を行い、損傷・変形・機能不具合等があれば修理・交換等必要な措置を講じ、その記録を残す。
- c) 杭打機の組立・据え付け・解体は、予め定めた計画に基づき、作業指揮者の指揮のもとに行う。
- d) 現場内の作業地盤は平坦にし、軟弱地盤の場合は転倒防止のためにサンドマット・敷き鉄板・地盤改良等で補強を行う。
- e) 杭打機等機械器具の運転は専任の者によることとし、資格を要する作業は必ず資格者が行う。
- f) 鉄道・道路・高圧線・電灯線・通信線・建築物・地下埋設物等既存のものに近接して作業を行う場合は、元請業者と打ち合わせを行い、関係者の立ち会いを求め等して事故防止につとめる。
- g) 作業者または第3者の接触・挟まれ・転落落下をおこさないように、立入禁止措置または監視・誘導を充分に行う。
- h) 現場での作業開始前に、作業員全員による打ち合わせ・確認を行い、作業者の配置(役割分担)を定め、元請業者への届け出を行う。

- 2) 公害対策
- 本工法の施工に伴って発生する可能性のある公害は、騒音・振動・粉塵・地盤沈下・地下水汚染・泥土や泥水の場外流出による汚濁・土砂の飛散等がある。これらが発生して、近隣環境や第3者に影響を及ぼすことのないよう留意して施工する。

工事名称		(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)		工事年度		令和7年度	
工事場所		那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称		Hyper-MEGA工法 特記仕様書	
発注機関		那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		図面尺		A1:1/***・A3:1/***	
編 要		図面番号		S-10			
検 印	管理建築士		設 計	製 図	設 計	(株)アーキ5D	
	資格者氏名		新里 均				
	登録番号		一級建築士大臣登録第218581号				
所在地		沖縄県豊後市普天間2-47-16					



ボーリング柱状図



地盤調査位置図

設計GL = 4.05m (標高)

調査名 新港ふ頭上屋建設設計業務委託 (土質調査)

ボーリングNo

事業・工事名

シートNo

ボーリング名	R5B-1	調査位置	新港ふ頭 10号上屋	北緯	26° 13' 58.191"
発注機関	那覇港管理組合	主任技師	玉城 篤	東経	127° 40' 21.090"
調査業者名	株式会社 南土木設計 電話 (098-836-5379)	現場代理人	宮里 盛行	ボーリング責任者	具志堅 弘和
孔口標高	3.97m	地盤勾配	0°	ハンマー落下用具	半自動落下装置
総掘進長	76.35m	使用機種	エンジン	ポンプ	YS550

標準層	深	柱	土	色	相	記	孔内水位	標準貫入試験	原位置試験	試料採取	室内試験	
尺	高	厚	状	質	対			N値	深	試	深	試
(m)	(m)	(m)	図	分	調	度	度	度	度	度	度	度
1	0.00	10.00	10.00									
2	0.00	10.00	10.00									
3	0.00	10.00	10.00									
4	0.00	10.00	10.00									
5	0.00	10.00	10.00									
6	0.00	10.00	10.00									
7	0.00	10.00	10.00									
8	0.00	10.00	10.00									
9	0.00	10.00	10.00									
10	0.00	10.00	10.00									
11	0.00	10.00	10.00									
12	0.00	10.00	10.00									
13	0.00	10.00	10.00									
14	0.00	10.00	10.00									
15	0.00	10.00	10.00									
16	0.00	10.00	10.00									
17	0.00	10.00	10.00									
18	0.00	10.00	10.00									
19	0.00	10.00	10.00									
20	0.00	10.00	10.00									
21	0.00	10.00	10.00									
22	0.00	10.00	10.00									
23	0.00	10.00	10.00									
24	0.00	10.00	10.00									
25	0.00	10.00	10.00									
26	0.00	10.00	10.00									
27	0.00	10.00	10.00									
28	0.00	10.00	10.00									
29	0.00	10.00	10.00									
30	0.00	10.00	10.00									
31	0.00	10.00	10.00									
32	0.00	10.00	10.00									
33	0.00	10.00	10.00									
34	0.00	10.00	10.00									
35	0.00	10.00	10.00									
36	0.00	10.00	10.00									
37	0.00	10.00	10.00									
38	0.00	10.00	10.00									
39	0.00	10.00	10.00									
40	0.00	10.00	10.00									
41	0.00	10.00	10.00									
42	0.00	10.00	10.00									
43	0.00	10.00	10.00									
44	0.00	10.00	10.00									
45	0.00	10.00	10.00									
46	0.00	10.00	10.00									
47	0.00	10.00	10.00									
48	0.00	10.00	10.00									
49	0.00	10.00	10.00									
50	0.00	10.00	10.00									
51	0.00	10.00	10.00									
52	0.00	10.00	10.00									
53	0.00	10.00	10.00									
54	0.00	10.00	10.00									
55	0.00	10.00	10.00									
56	0.00	10.00	10.00									
57	0.00	10.00	10.00									
58	0.00	10.00	10.00									
59	0.00	10.00	10.00									
60	0.00	10.00	10.00									
61	0.00	10.00	10.00									
62	0.00	10.00	10.00									
63	0.00	10.00	10.00									
64	0.00	10.00	10.00									
65	0.00	10.00	10.00									
66	0.00	10.00	10.00									
67	0.00	10.00	10.00									
68	0.00	10.00	10.00									
69	0.00	10.00	10.00									
70	0.00	10.00	10.00									
71	0.00	10.00	10.00									
72	0.00	10.00	10.00									
73	0.00	10.00	10.00									
74	0.00	10.00	10.00									
75	0.00	10.00	10.00									
76	0.00	10.00	10.00									
77	0.00	10.00	10.00									

▽設計GL = 孔口標高+80mm

△杭頭レベル = 設計GL-1100mm

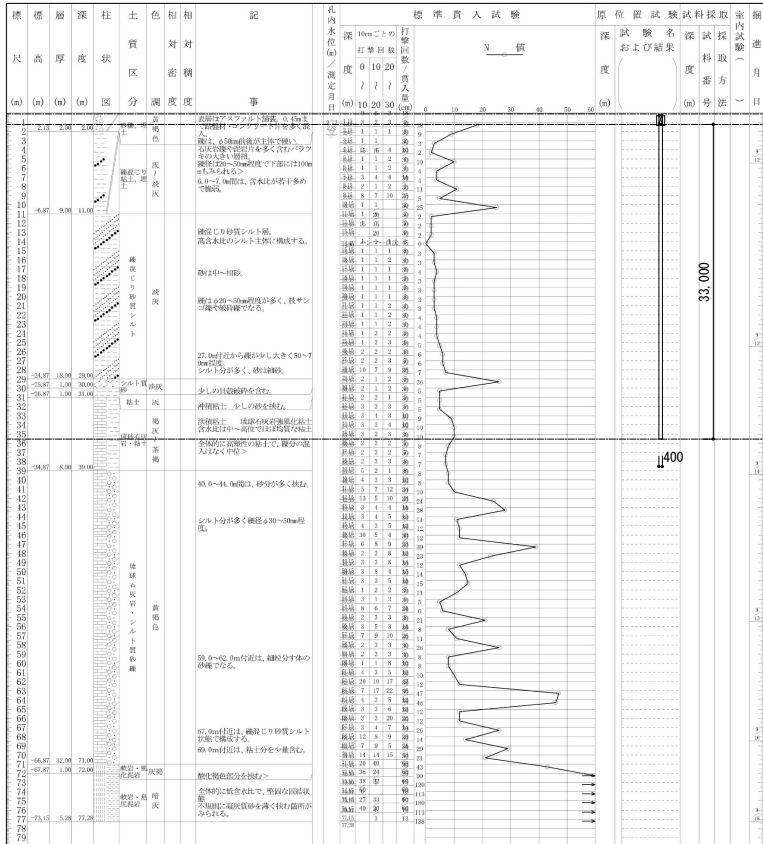
△杭先端レベル = 設計GL-34100mm

調査地点 B-1

工事名称	(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	地盤調査位置図・柱状図 (1)
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面番号	A1:1/***・A3:1/*** S-11
概要	管理建築士 設計 製 図	設計者	(株)アーキ5D
検印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

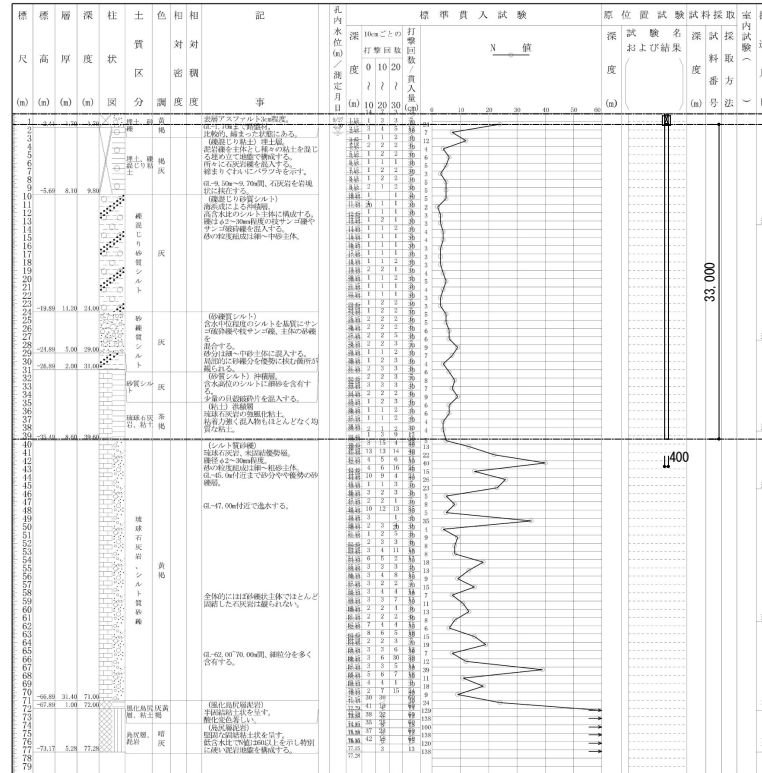
ボーリング柱状図

調 査 名		新港ふ頭上屋建替設計業務委託(土質調査)					ボーリングNo			
事業・工事名							シートNo			
ボーリング名	R5 B-2		調査位置	新港ふ頭 10号上屋				北緯	26° 14' 00.498"	
発注機関	那覇港管理組合		調査期間	令和 5年 9月 12日 ~ 5年 9月 18日				東経	127° 40' 21.093"	
調査業者名	株式会社 南土木設計 電話 (098-836-5579)		主任技師	王城 篤		現場代理人	宮里 盛行	コア鑑定者	波田 弘和	
孔口標高	4.13m	角上	27° 0' 0"	方位	北	地盤勾配	水平0°	使用試験機	ハンマー 落下用具	
総掘進長	77.25m	角下	180°	向	西	地盤勾配	水平0°	使用試験機	ポンプ YS550	



ボーリング柱状図

調 査 名		新港ふ頭上屋建替設計業務委託（土質調査等）				ボーリングNo															
事業・工事名										シートNo											
ボーリング名		(10号上屋) R5B-3		調査位置						北 緯		26° 14' 00.497"									
発 注 機 関		那覇港管理組合				調査期間		令和 5年 9月 26日 ～ 5年 10月 2日				東 経		127° 40' 22.174"							
調査業者名		(株式会社) 南土木設計 電話 (098-836-5579)				主任技師		王 城 篤		現代 理 人		宮 里 盛行		コア 鑑 定 者		波 田 弘 幸		ボーリング責任者		宮 里 盛行	
孔口標高		4.13m		角上		27° 0' 0"		方位		北		地盤勾配		水平0°		使用試験機		エンジン		TFM-05	
総掘進長		77.25m		角下		180°		向		西		地盤勾配		水平0°		使用試験機		エンジン		TFD-9	
																ハンマー落下用具		ポンプ		NBN-55	



調査地点 B-2

調査地点 B-3

工事名称		(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本休・杭-2)		工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	地盤調査位置図・柱状図(2)		
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:1/***・A3:1/***		
概要		図面番号	S-12		
検印		管理建築士	設計	製図	設計
		署名	新里 均	署名	(株)アーキ5D
		資格者氏名	新里 均		
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号		
		所在地	沖縄県豊後市市番天2-47-16		

ボーリング柱状図

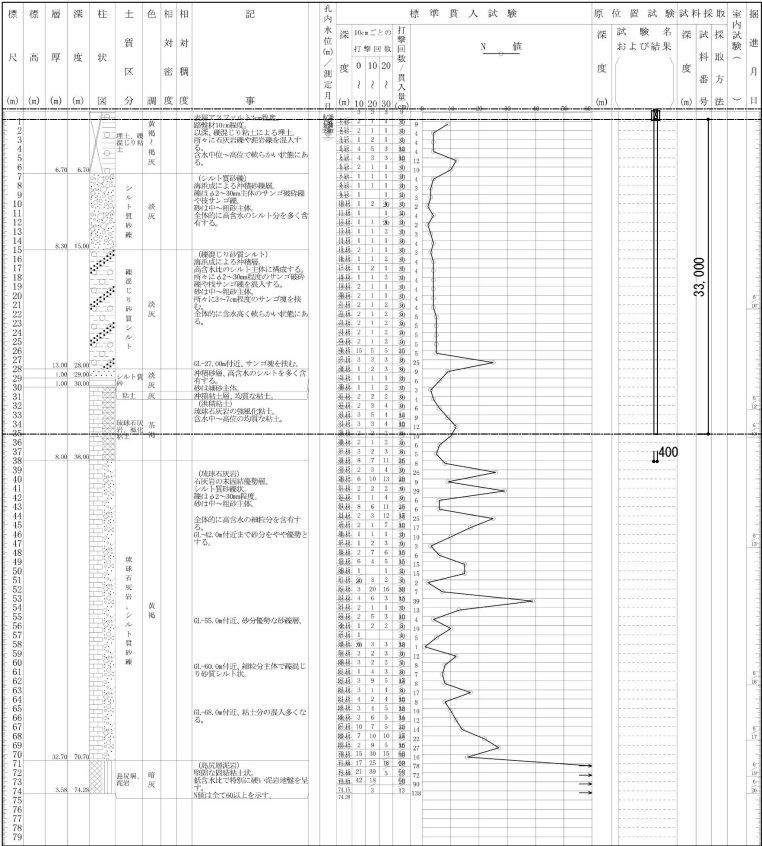
調査名 新港ふ頭土庫建替設計業務委託（R4）

ボーリング№

事業・工事名

シート№

ボーリング名	(10号上屋) R4B-5		調査位置	那覇港新港ふ頭地区		北緯	
発注機関	那覇港管理組合		調査期間	令和5年	月	日	東経
調査業者名	(株式会社) 南土木設計 電話(098-836-5579)		主任技師	吉田 康平	現場代理人	玉城 陽	コ定者
孔口標高	3.66	角	180°	方	270°	北	上
総掘進長	74.28m	度	0°	向	180°	南	下



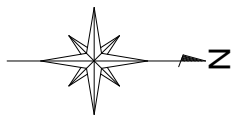
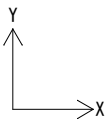
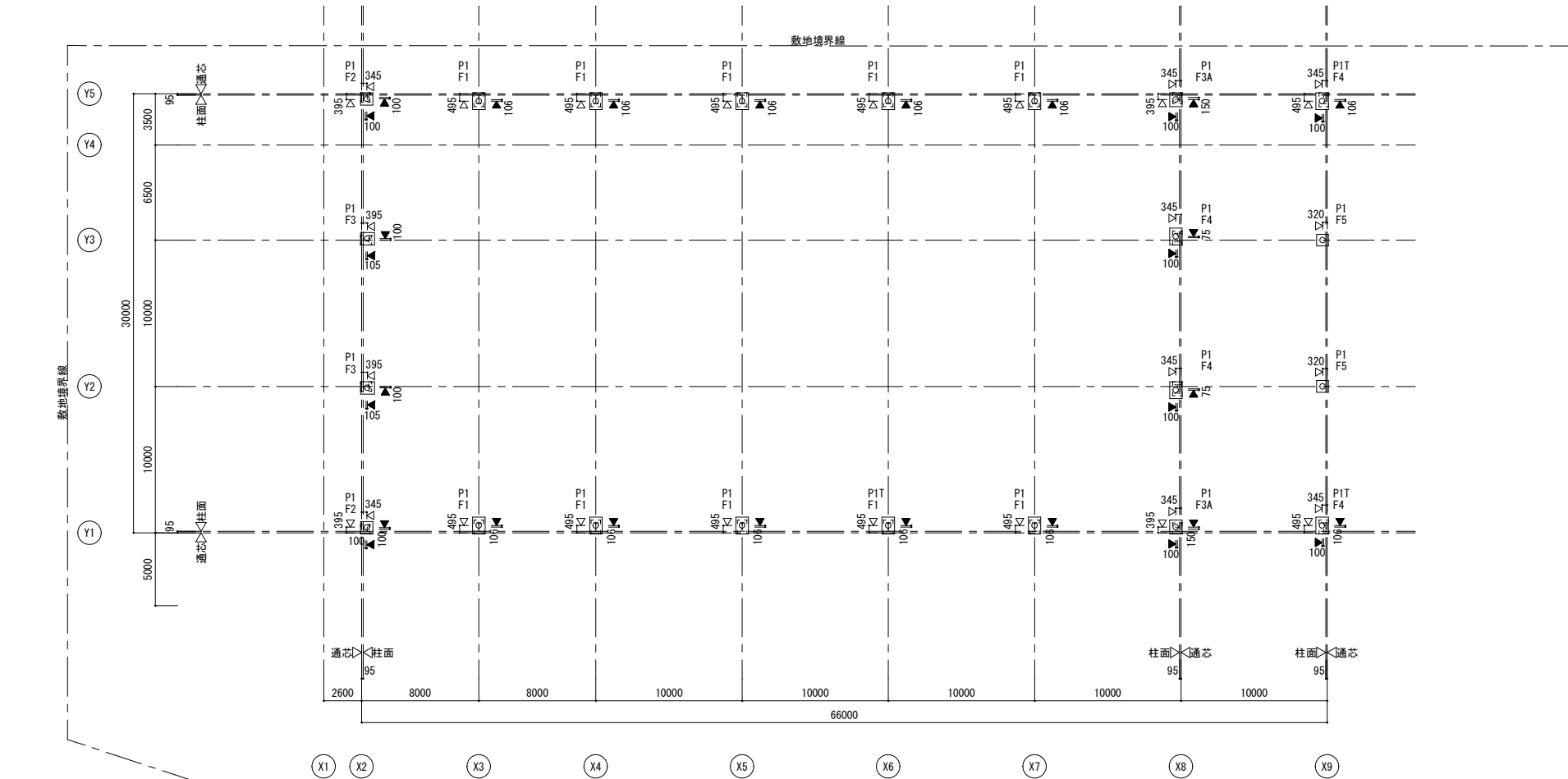
調査地点 B-5

▽設計GL = 孔口標高+390mm

△杭頭レベル = 設計GL-1100mm

△杭先端レベル = 設計GL-34100mm

工事名称	(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)		工事年度	令和7年度	
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称	地盤調査位置図・柱状図(3)	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺	A1:1/***・A3:1/***	
摘要			図面番号	S-13	
検印	管理建築士	設計	製図	設計	署名
					(株)アーキ5D
					資格者氏名 新里 均
					登録番号 一級建築士大臣登録第218581号
					所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



- 特記無き限り下記による。
- ▽は杭芯位置を示す。
  - ▼は偏心距離を示す。
  - 基礎底レベル = 設計GL-1200mm
  - 杭頭レベル = 設計GL-1100mm
  - 杭芯位置の施工報告書を提出すること
  - 杭芯の施工精度 水平方向のずれはD/4 (杭径D)、かつ100mm以下とする。
  - 上記以上の杭芯ズレが生じた場合は監督員・監理者・設計者との協議の上、  
施工者の責任により構造安全検討書を提出する事。
  - 構造安全検討書による図面の変更等があれば変更図面を提出する事。
  - 構造安全検討書・変更図面を指定検査機関へ報告する事。
  - (上記にともなう費用等は全て施工者の負担とする。)
  - 杭頭補強筋 (パイロスタッド) は次期工事とする。

杭伏図

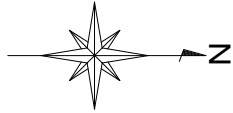
Hyper-MEGA工法 (標準型) 粘土質地盤

大臣認定番号 TACP-0529またはTACP-0532

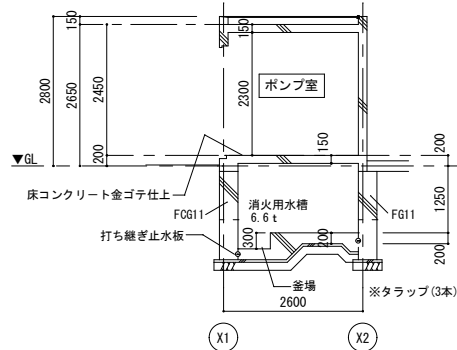
符号		P1	P1T
杭長		33m	33m
径		上部 (φ400) 中下部 (φ4055)	上部 (φ400) 中下部 (φ4055)
上部	厚さ	65.0 mm	65.0 mm
	種類	PHC85-B	PHC85-B (T100)
	長さ	11.0m	11.0m
中部	厚さ	65.0 mm	65.0 mm
	種類	節杭-PHC85-A	節杭-PHC85-A (T100)
	長さ	11.0m	11.0m
下部	厚さ	65.0 mm	65.0 mm
	種類	節杭-PHC85-A	節杭-PHC85-A (T100)
	長さ	11.0m	11.0m
長期支持力 (kN)		620	620
短期支持力 (kN)		1240	1240

工事名称		(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)		工事年度	令和7年度	
工事場所		那覇市港町1丁目204番地・205番地		図面名称	杭伏図	
発注機関		那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課		縮尺	A1:1/150・A3:1/300	
検 査	概 要		図面番号			S-14
	管理建築士 設 計 製 図		設計者			(株)アーキ5D
検 印			資格者氏名			新里 均
			登録番号			一級建築士大臣登録第218581号
			所在地			沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

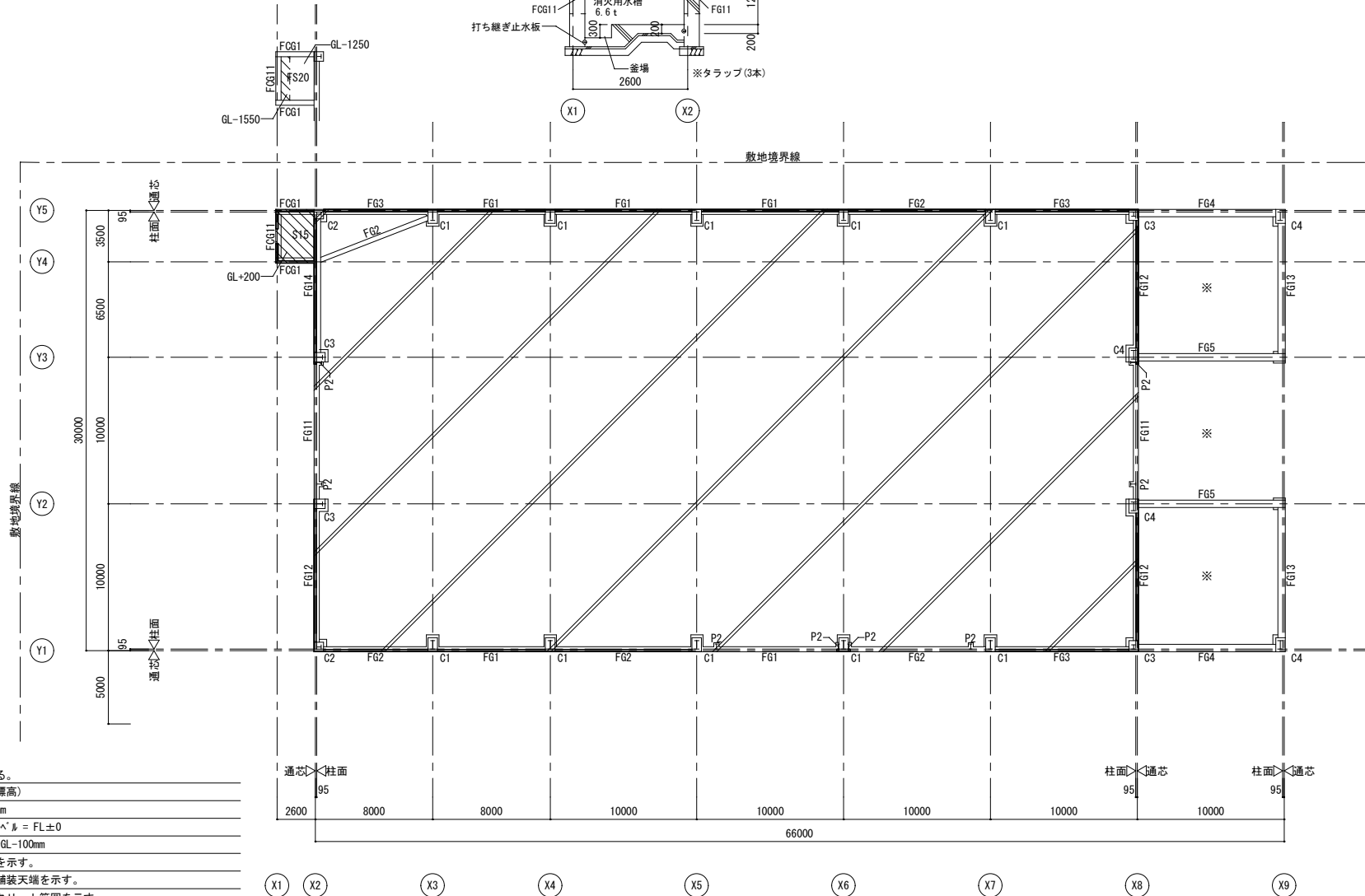
施工範囲：杭工事のみ





ポンプ室断面詳細 1/100



ポンプ室GL-1250



特記無き限り下記による。

- ・設計GL = 4.05m(標高)
- ・1FL = 設計GL+100mm
- ・土間コンクリートレベル = FL±0
- ・基礎梁天端 = 設計GL-100mm
- ・ はRC立上りを示す。
- ・※はアスファルト舗装天端を示す
- ・ は土間コンクリート範囲
- ・土間コンクリート下は充分な転
- ・梁符号( )内数字は標準梁天端

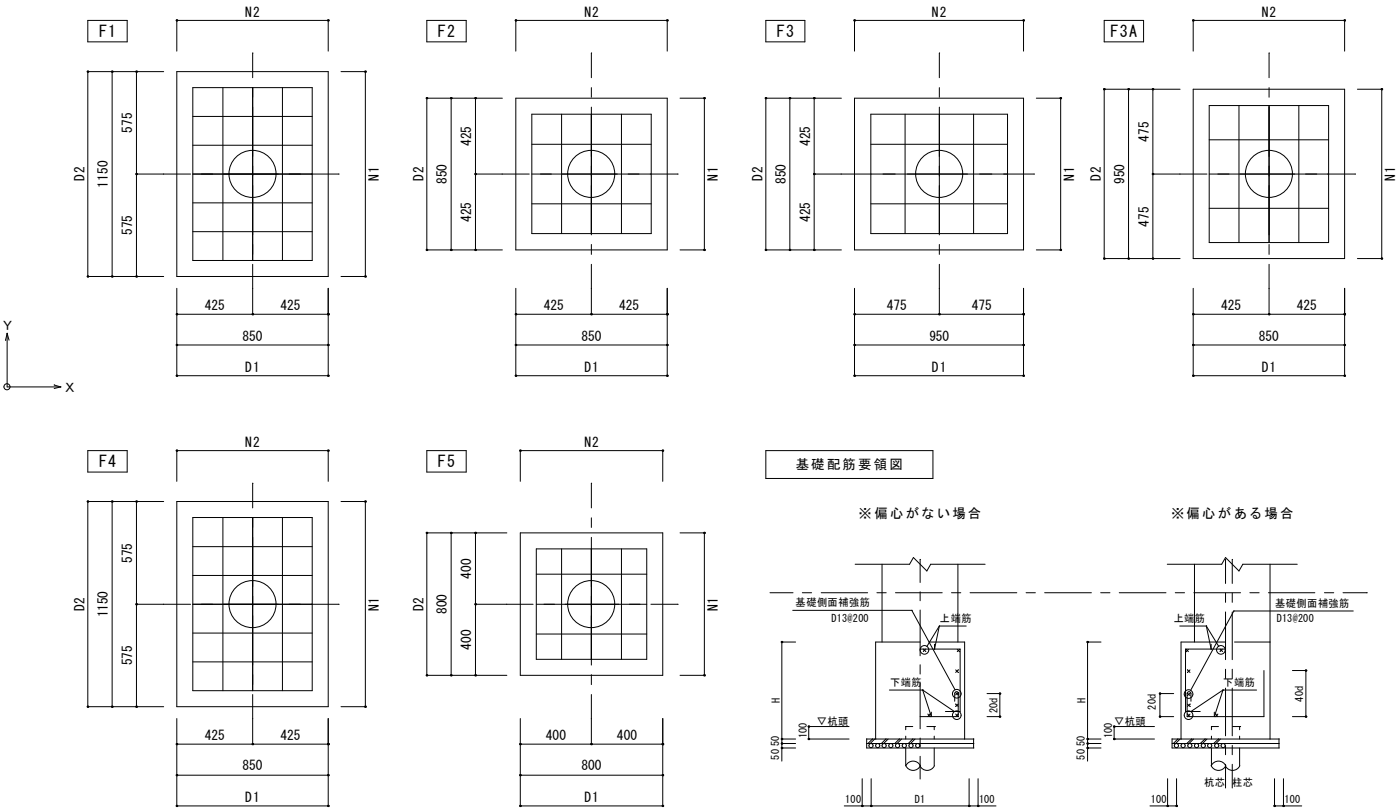
## 基礎伏図

工事名称	(仮称)新港全線10号上建設工事(主体・杭・柱)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地、205番地	図面名称	各層図式
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	図面番号	A1:1/100 A3:1/300
摘要		図面番号	S-15
概 算	管理建築士 設 計 製図	設 名 称	(株)アーク5D
検 印		計 資格者氏名	新里 均
		表 登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		者 所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

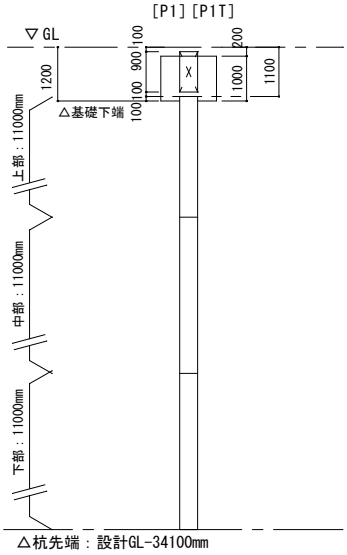
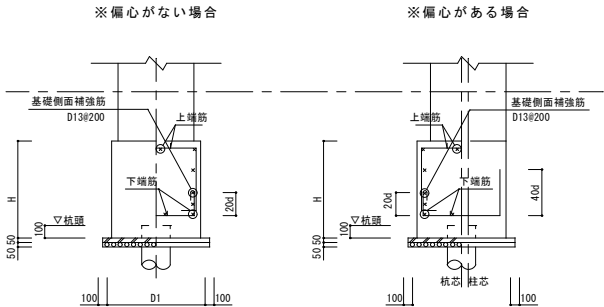
施工範囲：杭工事のみ

基礎リスト

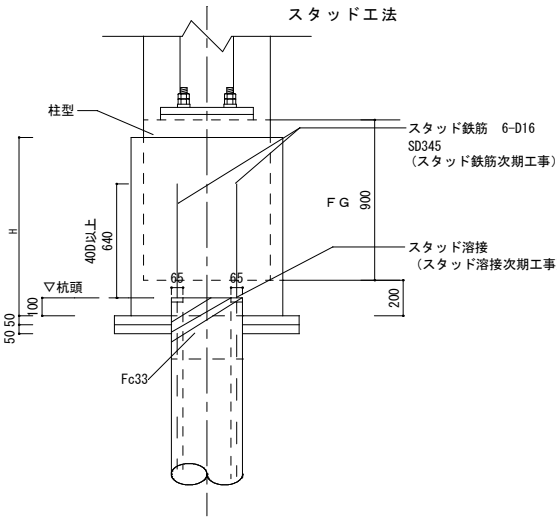
符号	D1	D2	H	Df	N1 ←		N2 ↓		側面補強筋 XYともに	備考
					上端筋	下端筋	上端筋	下端筋		
F1	850	1150	1000	1200	7-D16	7-D16	5-D16	5-D16	D13@200	
F2	850	850	1000	1200	5-D16	5-D16	5-D16	5-D16	D13@200	
F3	950	850	1000	1200	5-D16	5-D16	5-D16	5-D16	D13@200	
F3A	850	950	1000	1200	5-D16	5-D16	5-D16	5-D16	D13@200	
F4	850	1150	1000	1200	5-D16	5-D16	5-D16	5-D16	D13@200	
F5	800	800	1000	1200	5-D16	5-D16	5-D16	5-D16	D13@200	



基礎配筋要領図

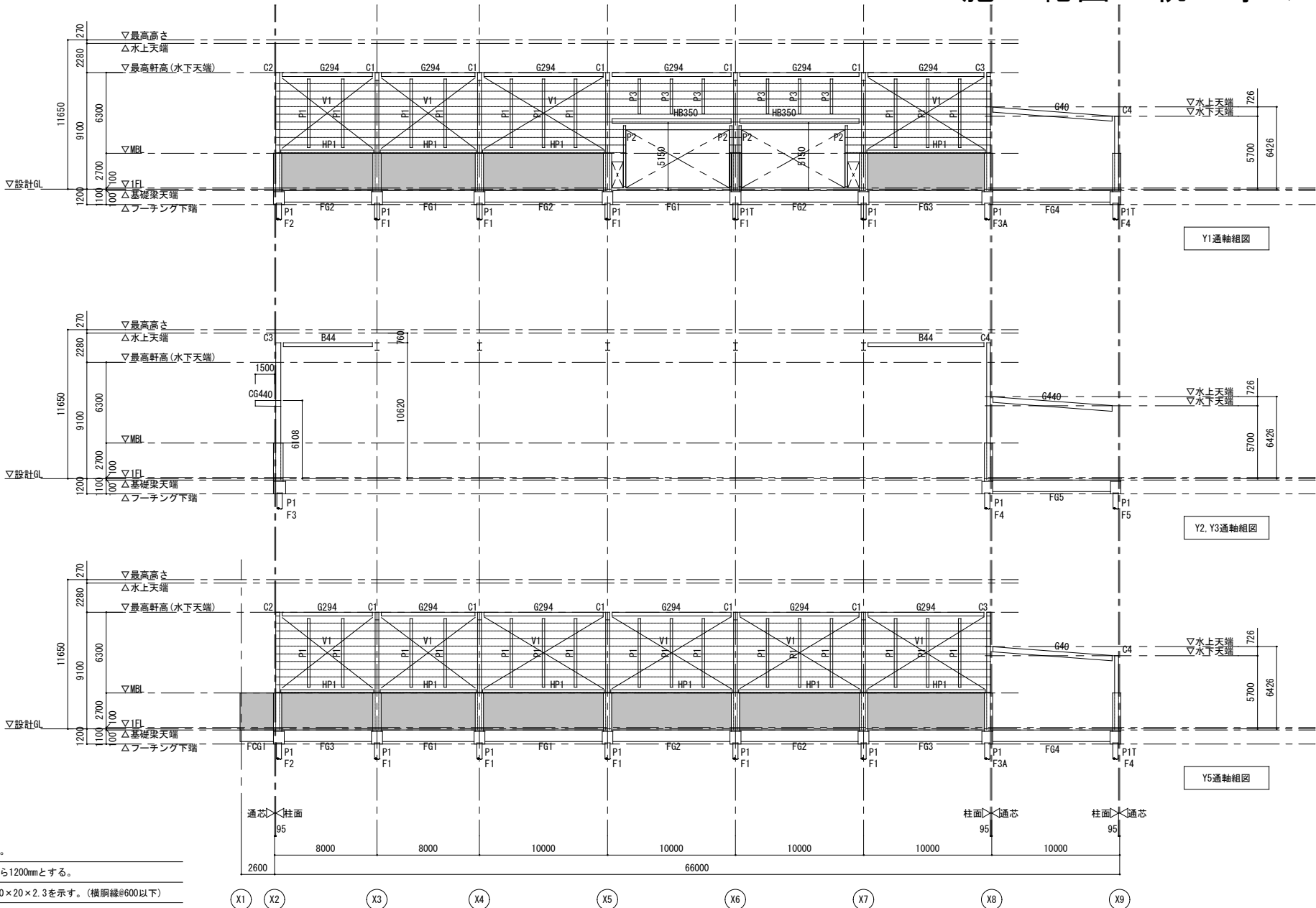


杭頭接合 要領図





工事名称	(仮称)新港ふ頭10号上屋建設工事(本体・杭-2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	杭・基礎リスト
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:1/***・A3:1/***
概要	図面番号 S-16		
設計	管理建築士 設計 製 図 名 称	(株)アーキ5D	
校印	資格者氏名 新里 均	登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
	所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	

施工範囲：杭工事のみ

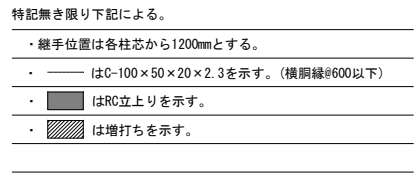


特記無き限り下記による。

- ・ 継手位置は各柱芯から1200mmとする。
- ・  はC-100×50×20×2.3を示す。(横胴縁@600以下)
- ・  はRC立上りを示す。

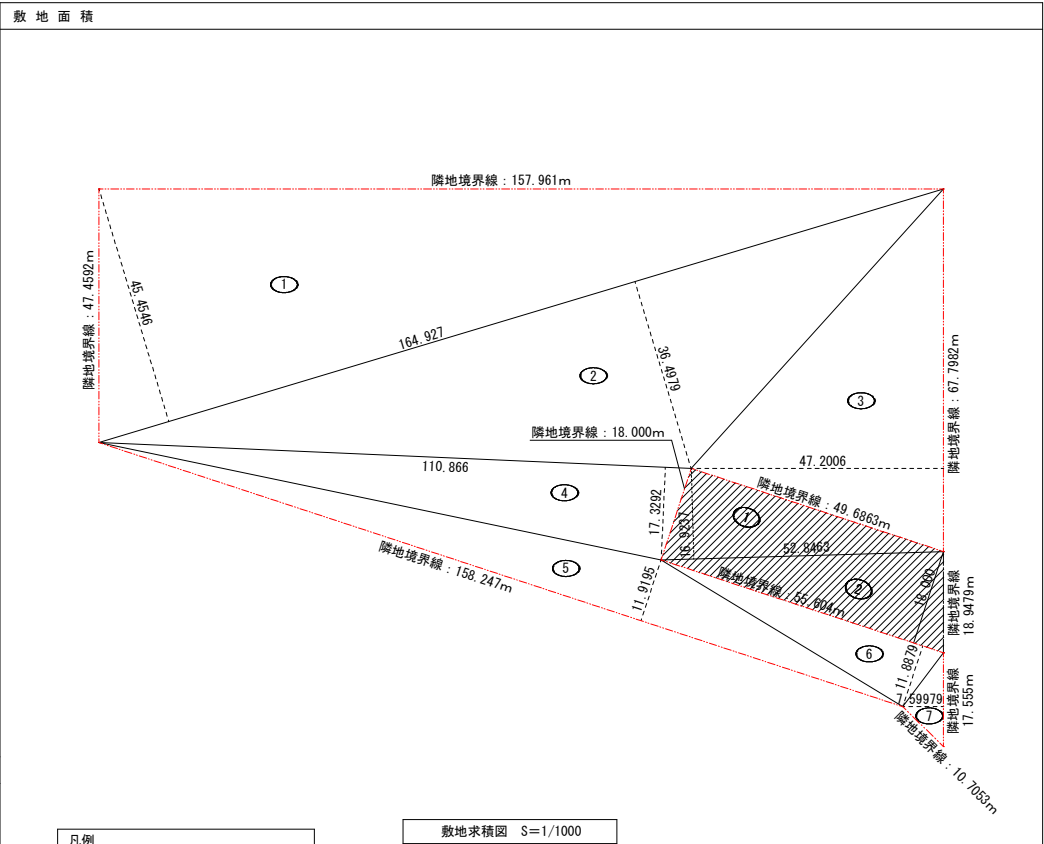
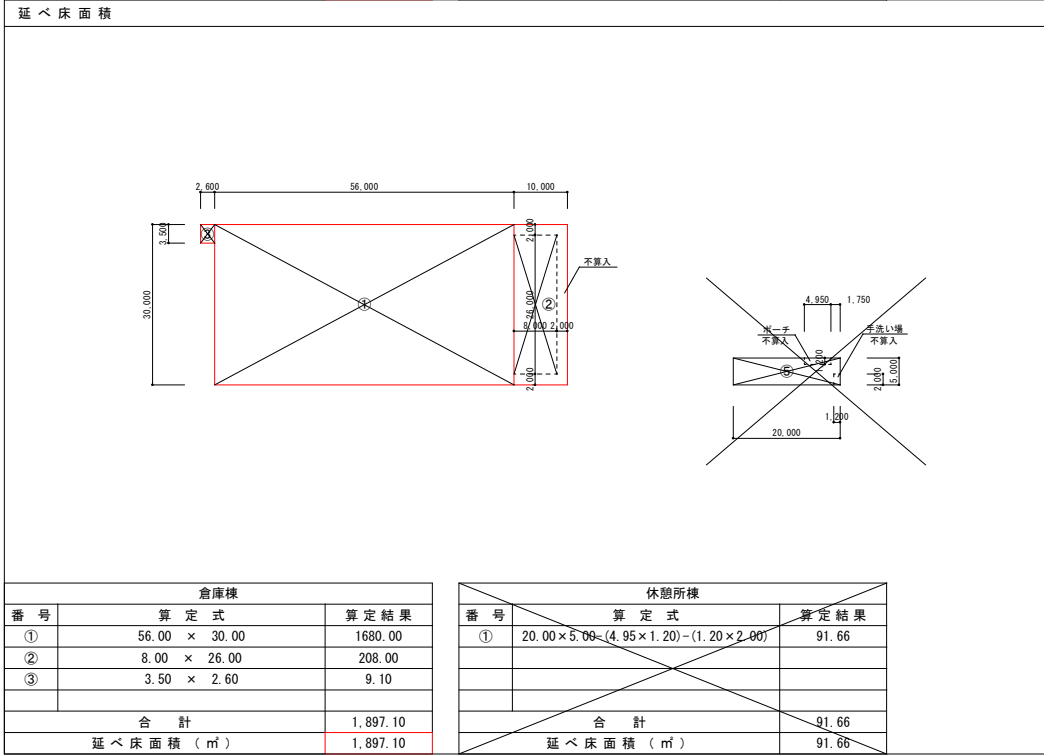
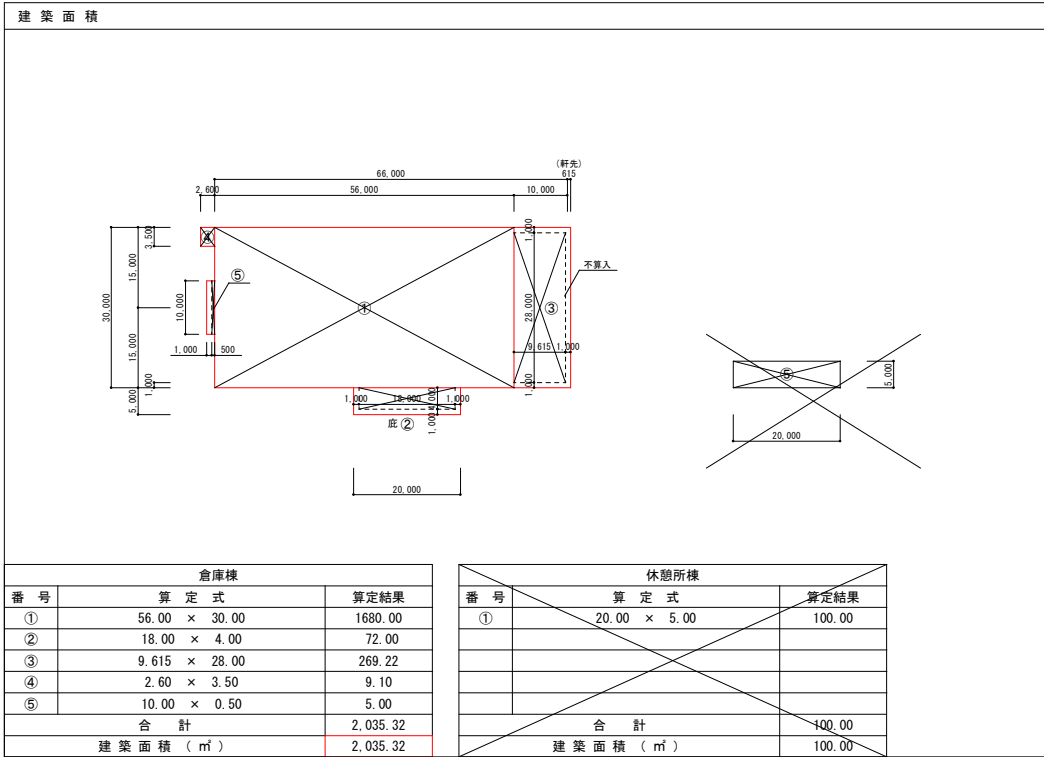
工程名稱	（新界）新港公園10年新加建工程（水、電、休、休）	工程年度	編訂7年度
工程地址	新界新港村汀門204號地，205號地	圖面名稱	繪圖組(I)
圖樣編號	新加坡港務局組合 全面建設部 計畫建築課	圖面尺寸	A1:1/50、A3:1/300
圖樣說明	新加坡港務局組合 全面建設部 計畫建築課	圖面番號	S-21
編 製	管理建築士 設 計 製 圖	設 計 名 稱	アーク5 D
校 印	資格者氏名 (新界) 均 登 録 番 号 一級建築士 大田金登 第218581 地 址 東京都中央区本町五丁目2-17-1	校 印 者	

A horizontal beam is shown with a central vertical support. The beam is divided into two equal segments, each labeled '5000'. At the left end of the beam, there is a downward-pointing arrow labeled 'J'. At the right end of the beam, there is an upward-pointing arrow labeled 'J'.



工程名稱	(名稱)香港中環10區上環建設工程(水、電、熱、			工程年度	令和7年度	
工事場所	那覇市港町1丁目24建設地、25建設地			圖面名称	輸組圖(2)	
竣工面積	図面尺寸			図面番号	A1:1/150、A3:1/300	
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課			図面番号	S-22	
構	要			図	(種)アキスD	
検 印	管理建築士	設	計	製	図	資格者氏名 新里 均
					者	資格者氏名 池田 隆典 登録第218581号
					所在地	沖縄県宮古郡宮古町2-47-16

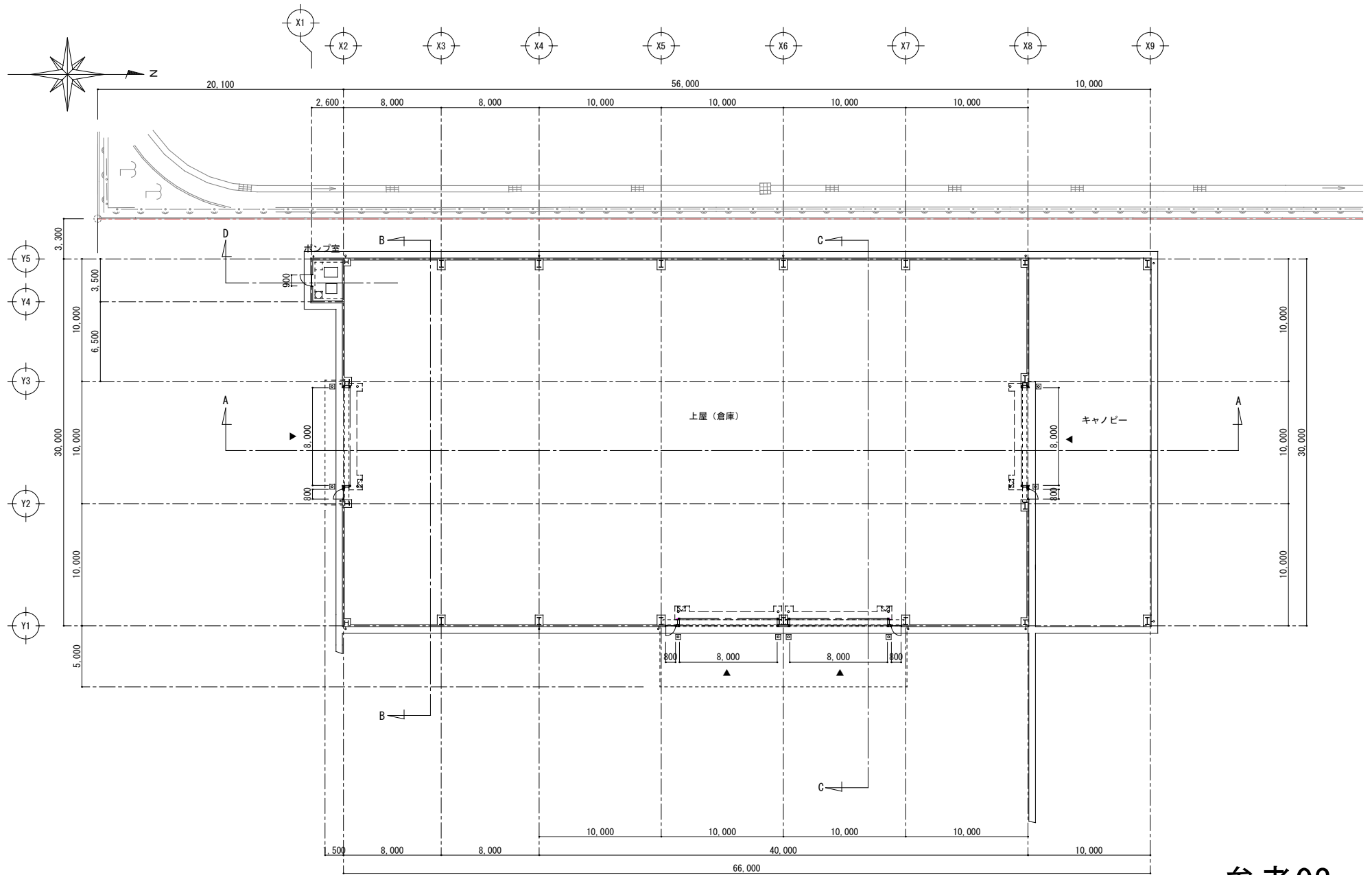




	番号	底辺	高さ	倍面積	面積	小計	敷地面積	敷地面積合計
倉庫棟	1	164.927	45.4546	7,496.6908142	3,748.3454071	10,659.0844975	10,659.08	11,606.69
	2	164.927	36.4979	6,019.4891533	3,009.74457665			
	3	67.7982	47.2006	3,200.11571892	1,600.05785946			
	4	110.866	17.3292	1,921.2190872	960.6095436			
	5	158.247	11.9195	1,886.2251165	943.11255825			
	6	55.604	11.8879	661.0147916	330.5073958			
	7	17.555	7.59979	133.41431345	66.707156725			
休憩所棟	1	52.0463	16.9237	894.365704	447.182852	947.6170637	947.61	
	2	55.604	18.000	1,000.872	500.436			

参考01

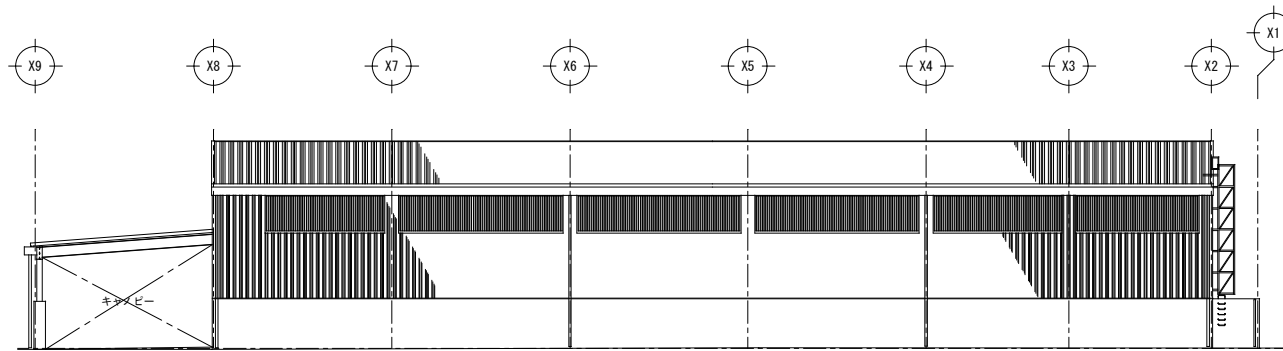
工事名称	(名称) 那覇市港町1丁目204番地・205番地	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	面積求積図
発注機関	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面尺	A1:S=1/500 A3:S=1/1000
摘要	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面番号	A-07
概算	管理建築士 設計 製図	設計者	資格者氏名 新里 均
概算	管理建築士 設計 製図	設計者	登録番号 一級建築士大臣登録第218581号
概算	管理建築士 設計 製図	設計者	所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16



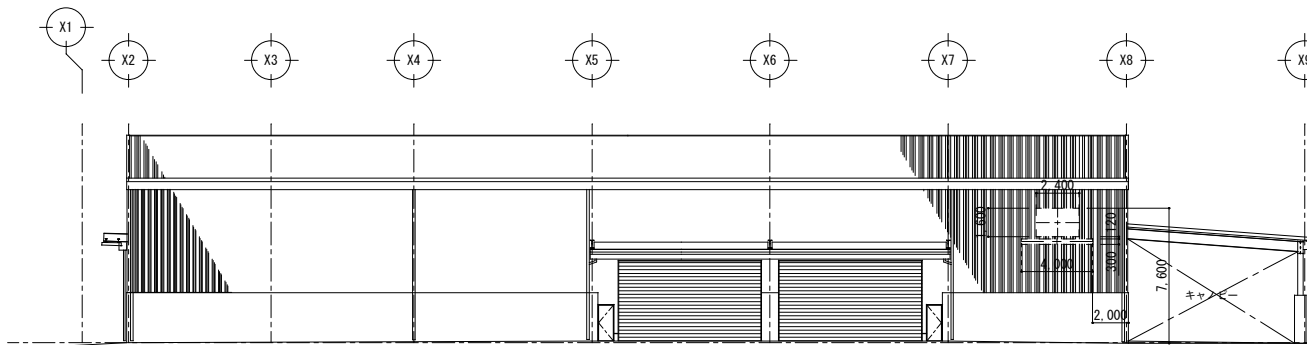
平面図 ( 1 ) S=1/300

参考02

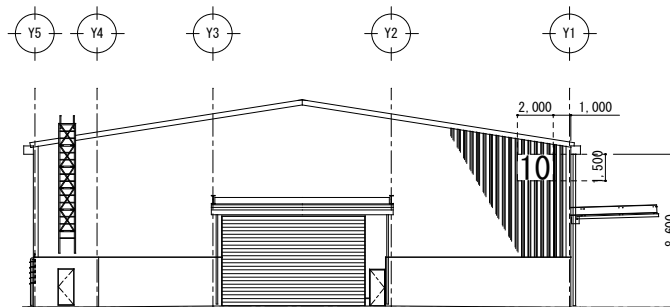
工事名称				(仮称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・建築-2)				工事年度		令和8年度			
工事場所				那覇市港町1丁目204番地・205番地				図面名称		平面図 (1)			
発注機関				那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課				縮尺		A1:S=1/150 A3:S=1/300			
図面番号								図面番号		A-10			
検印	管理建築士				設計		製図		計		格 アーキ5D		
									登		格 資格者氏名 新里 均		
									者		登 登録番号 一級建築士大臣登録第218581号		
												者 所在地 沖縄県宜野湾市普天間2-47-16	



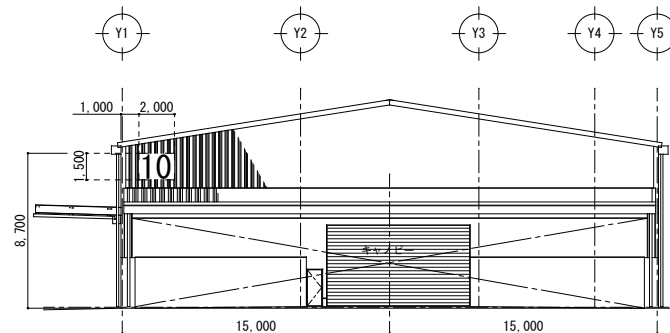
西側立面図 S=1/400



東側立面図 S=1/400



南側立面図 S=1/400



北側立面図 S=1/400

参考03

工事名称	(仮称) 新港ふ頭10号上屋建設工事 (本体・杭-2)	工事年度	令和7年度
工事場所	那覇市港町1丁目204番地・205番地	図面名称	立面図
発注機関	那覇港管理組合 企画建設部 計画建設課	縮尺	A1:S=1/150 A3:S=1/300
図面番号		図面番号	A-13
摘要		設計者	(株) アーキエス
検印		資格者氏名	新里 均
		登録番号	一級建築士大臣登録第218581号
		所在地	沖縄県宜野湾市普天間2-47-16

